

社会科担当教員の海洋教育指導に関する全国
小・中学校アンケート

報 告 書

2017年5月

公益財団法人 日本財団

東京大学 海洋教育促進研究センター

公益財団法人 笹川平和財団

目 次

調査の概要

(1) 調査目的	1
(2) 調査対象	1
(3) サンプル数・回収数	1
(4) 調査方法	2
(5) 質問内容	2
(6) 督促	2
(7) 調査日程	2

第Ⅰ章「海洋国家」、「海洋教育」という言葉から連想するイメージ

1. 「海洋国家」という言葉から連想するイメージ	3
2. 「海洋教育」という言葉から連想するイメージ	4

第Ⅱ章「海洋国家」、「海洋」と関連性が高い分野、取り組み

1. 「海洋国家」と関連性が高いと感じる分野	5
2. 「海洋と関連させて授業で取り組むべき分野」	8

第Ⅲ章 海洋教育充実のための支援について

1. 海洋教育充実のための支援の提供	11
(1) 海洋教育の実施状況	11
(2) 自治体・教育委員会からの希望する支援内容	16
(3) 海洋教育充実のための有効な支援の提供	19
(4) 海洋教育充実のための研修内容	22
(5) 海洋基本法の認知度	25

第Ⅳ章 回答者属性

1. 回答者属性	29
(1) 性別	29
(2) 年齢	30
(3) 経験年数	32
(4) 役職・校務分掌	35
2. 回答学校属性	36
(1) 生徒数(学校規模)	36
(2) 学校所在エリア	37
(3) 県別回収率	38
(4) 県ごとの回収率	41

付 調査票

調査の概要

1. 調査目的

文部科学省による学習指導要領の改訂を踏まえて、学校の先生方の海洋教育についての考えや、実施の現状・課題等を明らかにし、海洋教育の今後のあり方を考えるための基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査対象

全国の小学校、中学校の社会科担当の先生を対象とした。

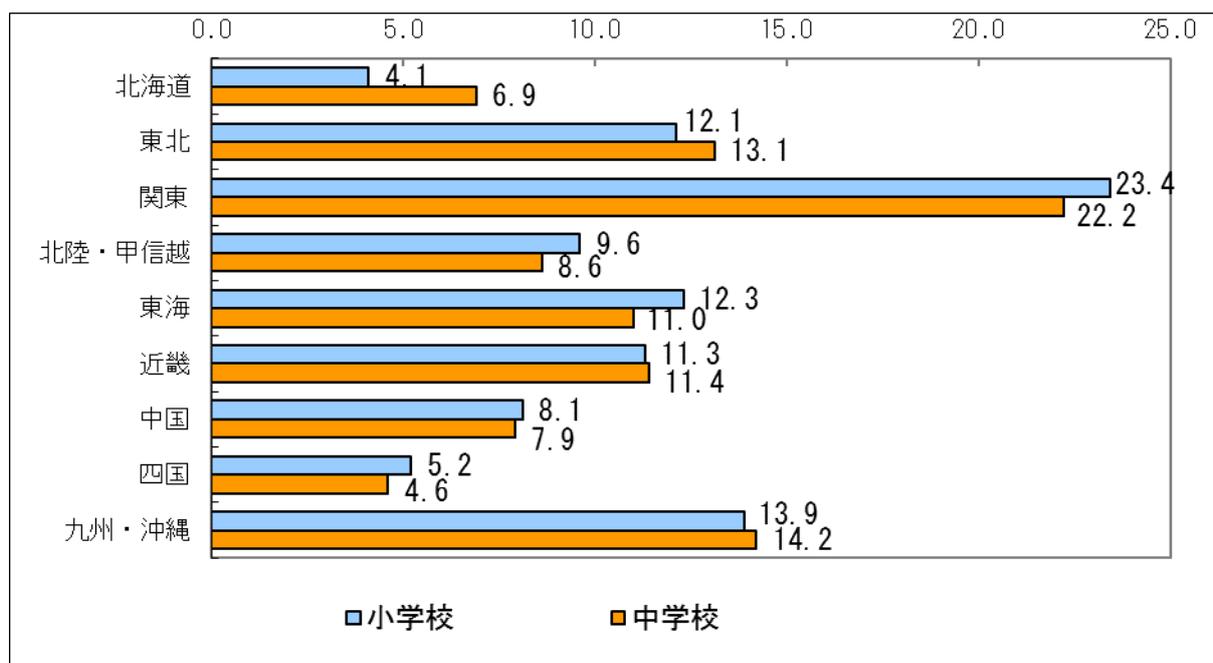
3. サンプル数・回収数

- ・ 標本抽出法：系統抽出法によりランダム抽出

小学校、中学校ともにそれぞれ約半数(2分の1)を抽出

	小学立	中学校	合計
投函校数	10,000	5,000	15,000
回収票数	3,077	1,713	4,790
回収率(%)	30.8	34.3	31.9

エリア別回収数【小・中学校別】



4. 調査方法

郵送法により実施（郵送留置、郵送回収）

調査票、校長先生用依頼状、社会科担当先生用依頼状、返信用封筒の4点を1セットとして、A4判封筒(角2)に入れ、各学校の校長先生に送付して、社会科担当教員への配布を依頼した。

5. 質問内容

A4判4頁・14問

- I. 現在の役職と大学運営の仕組みについて
- II. 職業キャリアについて
- III. 勤務先の学校と回答者自身について

6. 督促

アンケート票発送の約1週間後に、「はがき督促」を実施。

7. 調査日程

2017年3月30日～5月8日

第1次返信締め切りを4月中旬に設定していたが、年度初めで多忙（入学式、新学期など）ということもあり、調査期間をさらに2週間程度延長して実施した。

第 I 章 「海洋国家」、「海洋教育」という言葉から連想するイメージ

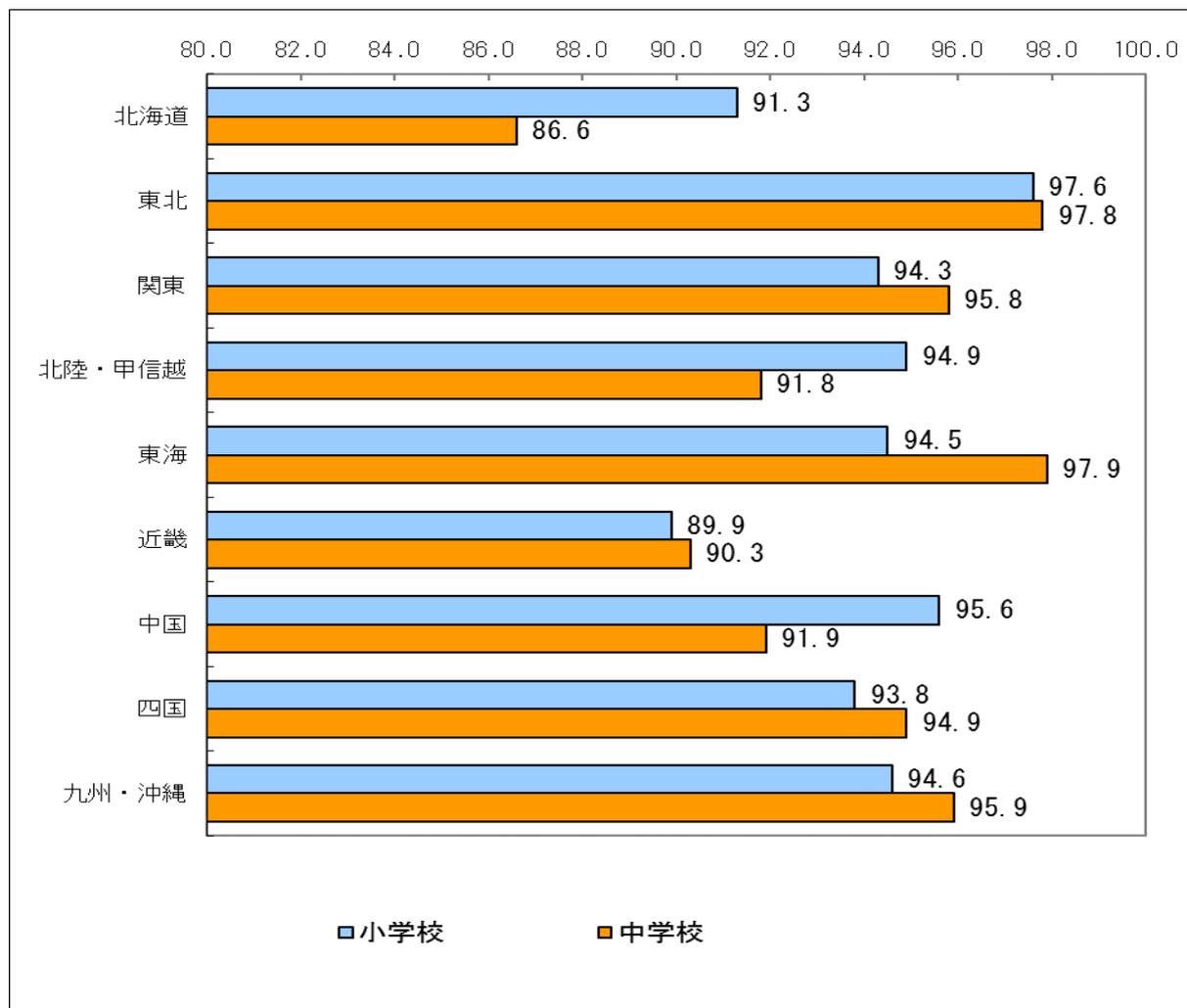
1. 「海洋国家」という言葉から連想するイメージについて、自由記述で聞いたところ、小学校、中学校ともに記述率 94.3%という高い結果が得られた。自由記述での位置づけで 90%を超える回答率は、「海洋」についての社会科の先生の意識・興味の高さがうかがえる。(図表 1-1)

エリア別に記述ありをみると、9 エリアの内 6 エリアに於いて中学校の記述が多くみられ、一方で小学校は北海道と中国で中学校を大きく上回っている。(図表 1-2)

図表 1-1

	記述あり	記述無し	合計
小学校	2,901(94.3)	176(5.7)	3,077
中学校	1,616(94.3)	97(5.7)	1,713

図表 1-2 記述あり <小・中学校別>



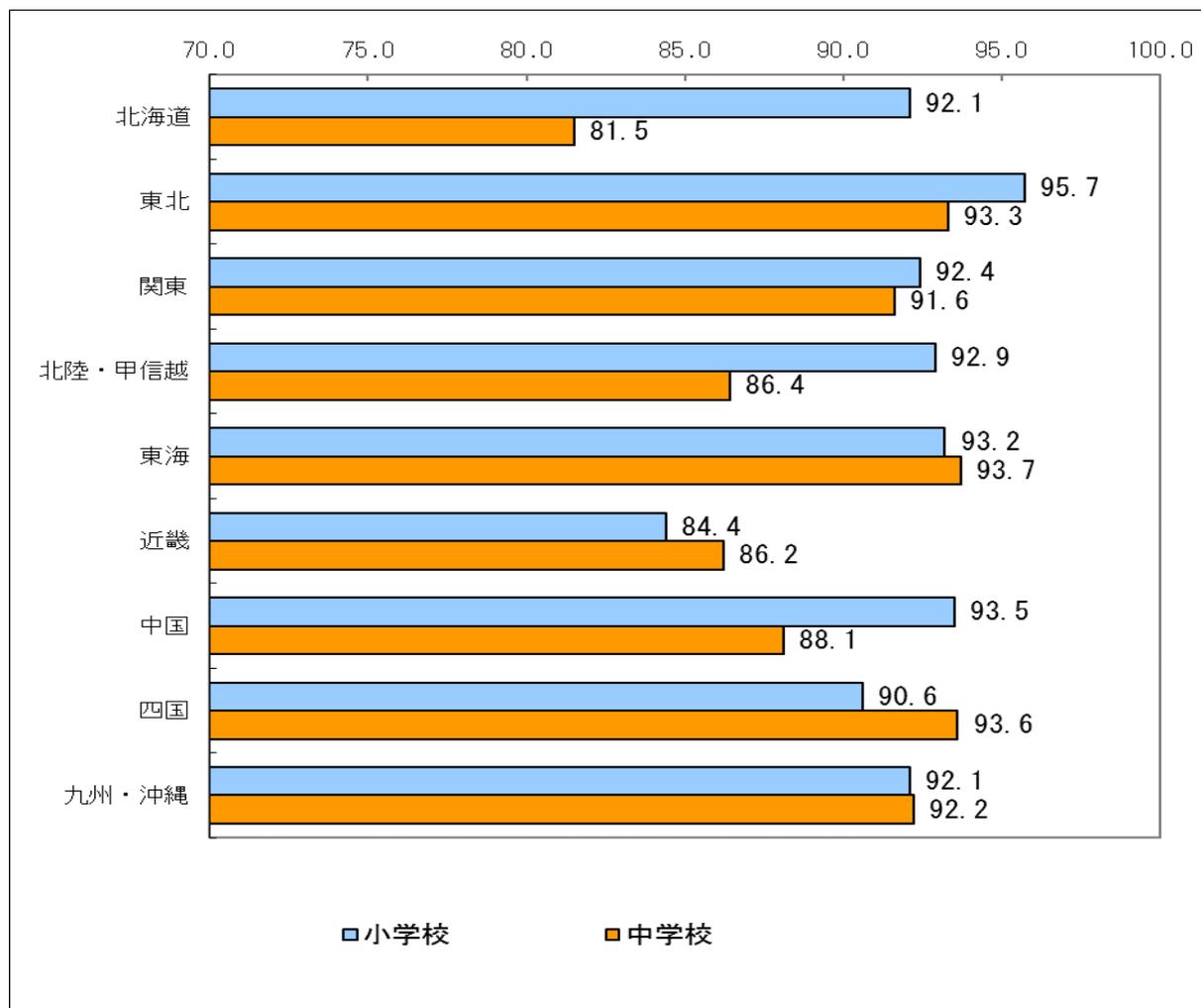
2. 「海洋教育」という言葉から連想するイメージについて、自由記述で聞いたところ、小学校、中学校ともに90%以上という高い結果が得られた。(図表 2-1)

エリア別に記述ありをみると、9 エリアの内 5 エリアに於いて小学校の記述が多くみられ、その中でも北海道と中国で中学校を大きく上回っている。中学校は四国で小学校との差がみられる。(図表 2-2)

図表 2-1

	記述あり	記述無し	合計
小学校	2,830(92.0)	247(8.0)	3,077
中学校	1,545(90.2)	168(9.8)	1,713

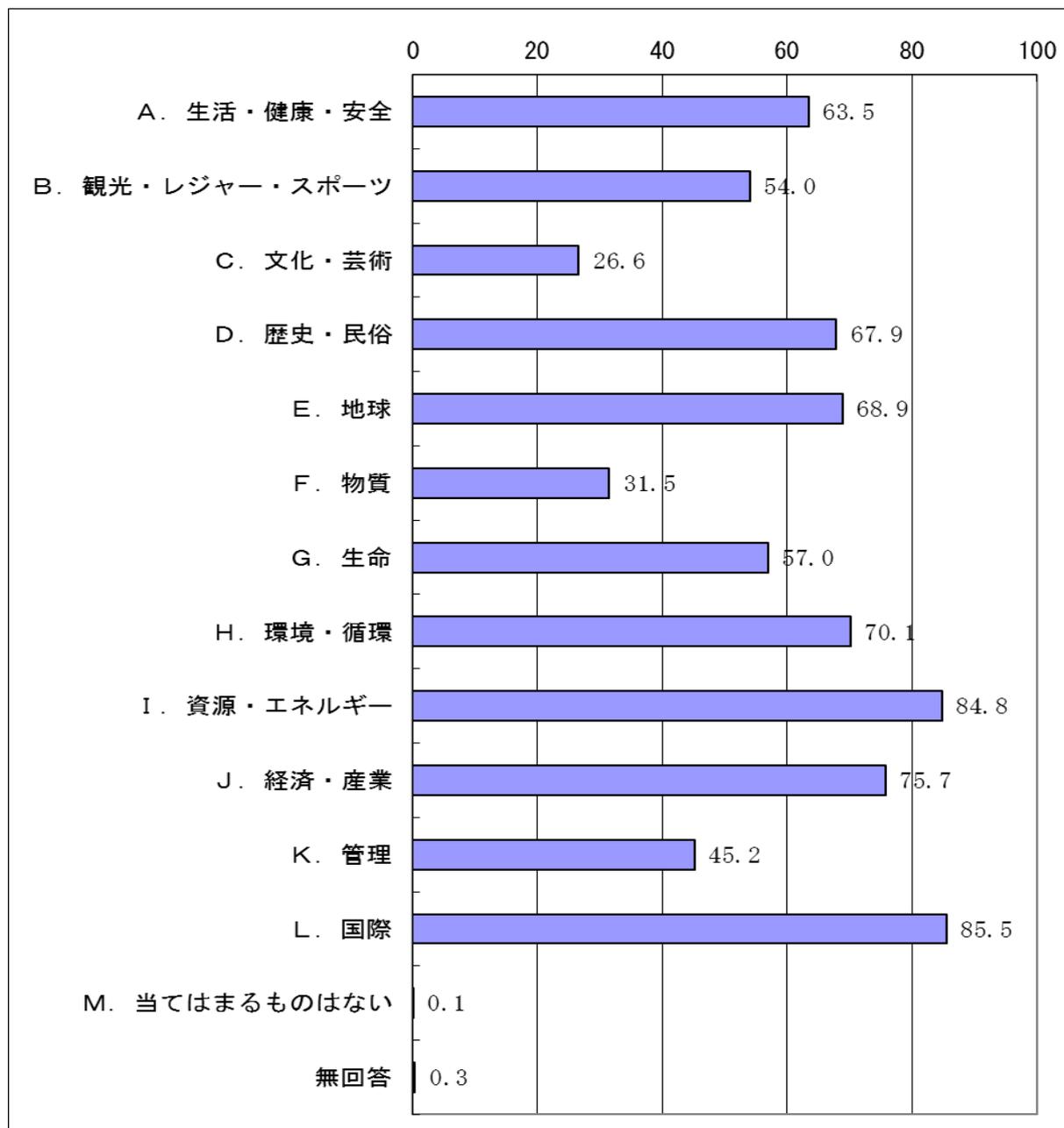
図表 2-2 記述あり <小・中学校別>



第Ⅱ章「海洋国家」、「海洋」と関連性が高い分野、取り組み

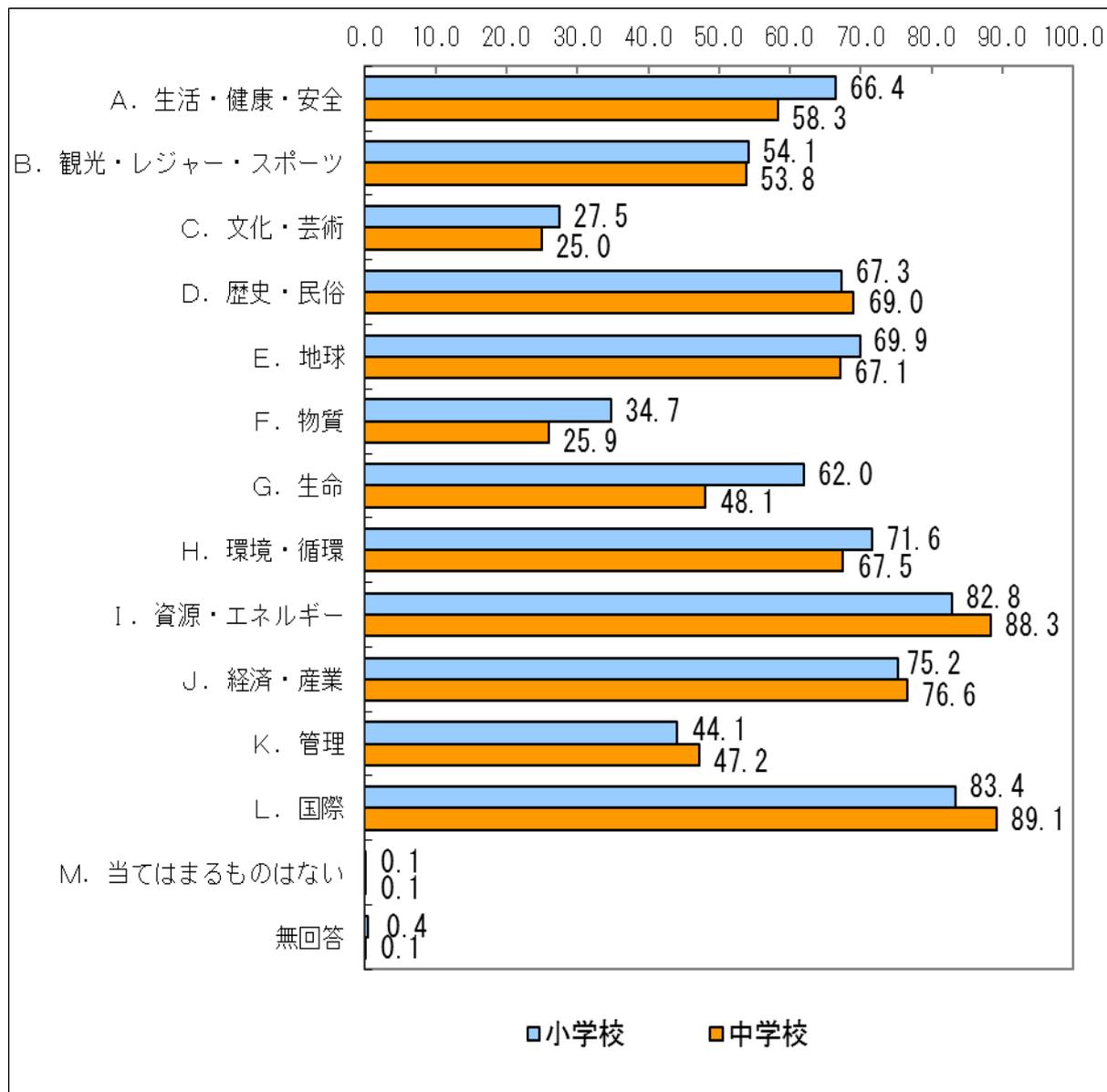
1. 「海洋国家」と関連性が高いと感じる分野について聞いたところ、「L.国際」85.5%に最も高く、次いで「I.資源・エネルギー」84.8%、「J.経済・産業」75.7%、「H.環境・循環」70.1%の順であり、いずれも70%以上と他の分野に比べ高い。(図表 3-1)

図表 3-1 「海洋国家」と関連性が高いと感じる分野(複数回答)



小学校、中学校別に見ると、「海洋国家」と関連性が高いと感じる分野は、小学校、中学校ともに「L. 国際」に最も高い。小学校は「G. 生命」62.0%と「A. 生活・健康・安全」66.4%で、中学校を大きく上回っており、中学校は「I. 資源・エネルギー」88.3%、「L. 国際」89.1%が小学校に比べやや高くみられる。(図表 3-2)

図表 3-2 「海洋国家」と関連性が高いと感じる分野（複数回答）＜小・中学校別＞



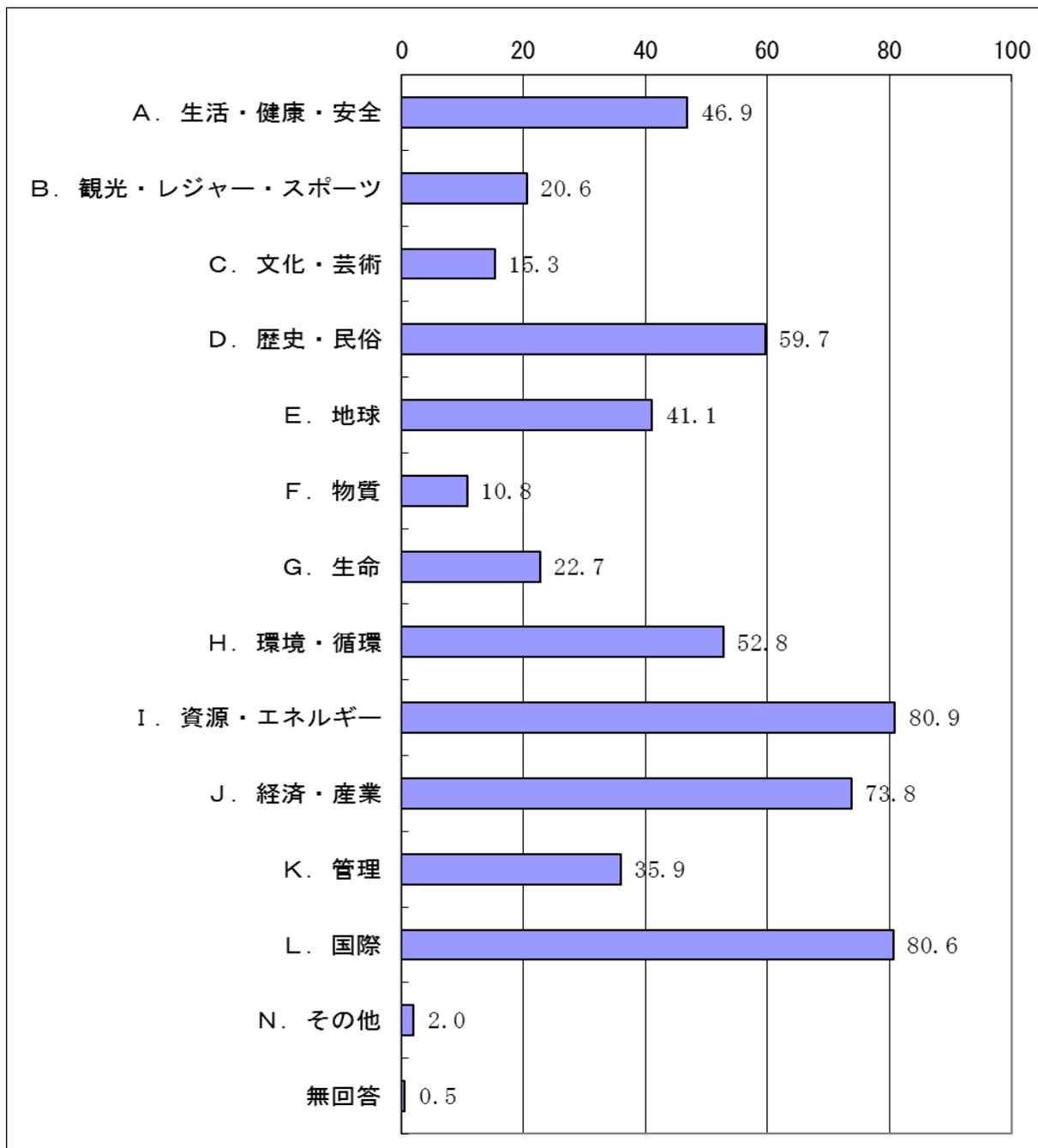
エリア別に見ると、「海洋国家」と関連性が高いと感じる分野は、「I. 資源・エネルギー」と、「L. 国際」に 80%以上といずれのエリアも高い。中国は「D. 歴史・民族」が他のエリアに比べ最も高く、九州・沖縄は「E. 地球」、「H. 環境・循環」で他のエリアに比べ最も高くなっている。(図表 3-3)

図表 3-3 「海洋国家」と関連性が高いと感じる分野（複数回答）＜エリア別＞

	北海道	東北	関東	北陸・甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄
A. 生活・健康・安全	57.3	65.3	64.1	63.7	61.9	59.8	65.5	67.6	64.9
B. 観光・レジャー・スポーツ	52.0	51.2	55.4	53.5	52.2	53.3	53.0	58.4	56.4
C. 文化・芸術	22.4	25.8	27.2	23.3	27.2	26.0	27.9	29.4	28.1
D. 歴史・民俗	65.4	67.1	68.7	69.3	67.0	64.6	72.3	69.7	67.7
E. 地球	72.4	68.5	67.1	65.2	67.8	69.4	68.7	71.8	72.9
F. 物質	30.9	31.7	33.0	31.8	29.9	29.2	31.1	32.8	32.1
G. 生命	49.6	58.2	56.0	53.7	55.0	58.1	59.0	57.1	62.1
H. 環境・循環	71.5	69.6	70.1	66.1	68.7	68.1	70.8	70.2	75.3
I. 資源・エネルギー	85.8	83.6	83.5	84.7	85.6	82.5	87.2	88.7	86.2
J. 経済・産業	74.4	78.0	75.7	76.3	77.0	70.8	78.9	76.5	74.7
K. 管理	42.3	45.6	46.0	47.9	46.2	41.1	43.9	47.1	45.4
L. 国際	85.8	84.4	85.1	86.7	84.9	84.5	85.4	84.5	87.8
M. 当てはまるものはない	-	0.2	0.1	-	-	0.2	-	0.4	-

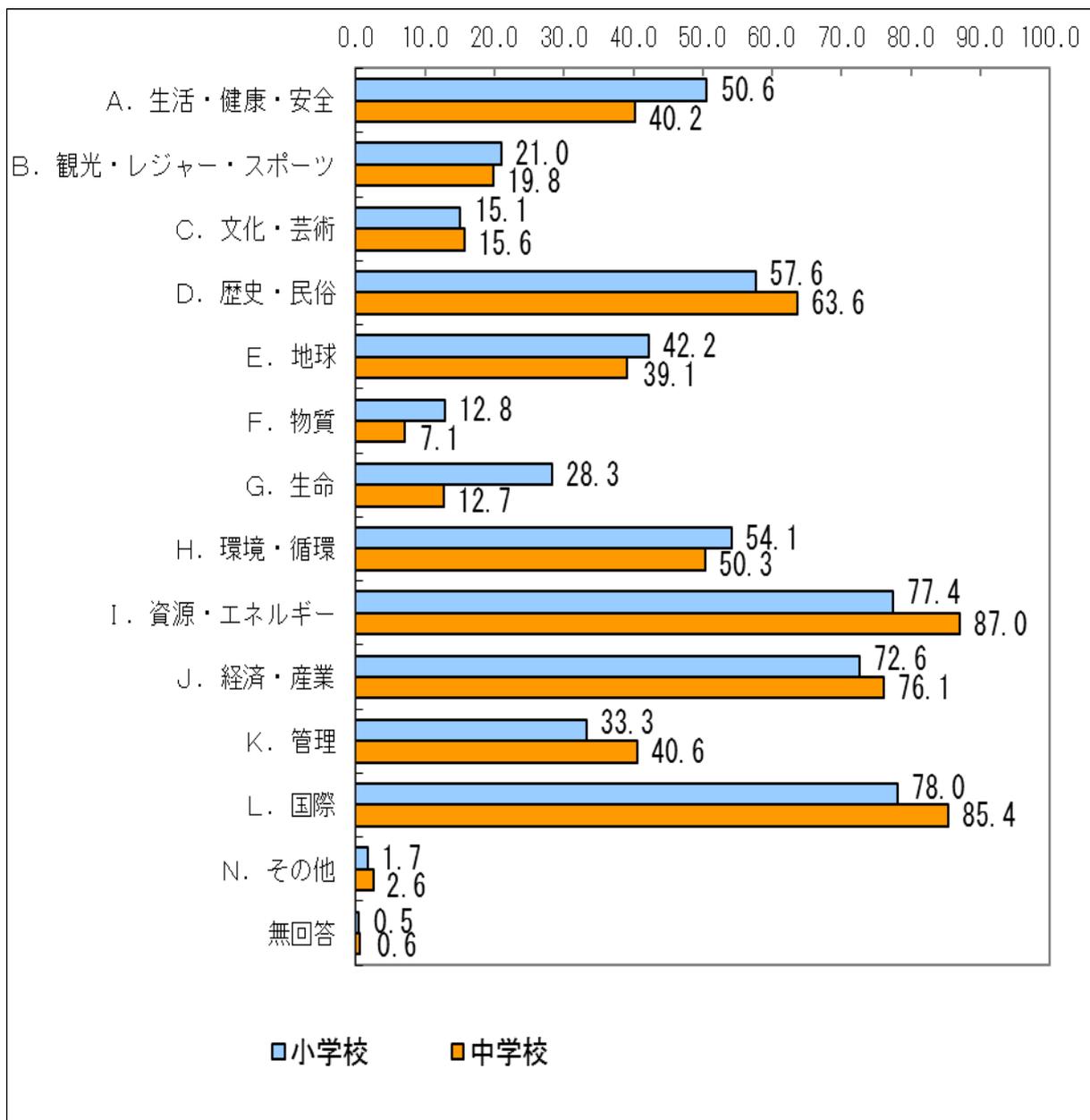
2. 海洋と関連させて、社会科の一連の授業の中で取り組むべきと考える分野について聞いたところ、「I. 資源・エネルギー」80.9%に最も高く、次いで、「L. 国際」80.6% 「J. 経済・産業」73.8%、の順であり、いずれも70%以上と他の分野に比べ高い。一方で「F. 物質」は僅か1割程度と最も低くなっている。(図表 4-1)

図表 4-1 海洋と関連させて授業の中で取り組むべき分野（複数回答）



小学校、中学校別にみると、海洋と関連させて社会科の一連の授業の中で取り組むべきと考える分野は、小学校、中学校ともに「I. 資源・エネルギー」と、「L. 国際」に最も高く、小学校は「L. 国際」78.0%に最も高く、次いで「I. 資源・エネルギー」77.4%の順に高い。中学校は「I. 資源・エネルギー」87.0%に最も高く、次いで「L. 国際」85.4%の順に高い。小学校は年少の子どもを指導する立場からか、「G. 生命」と、「A. 生活・健康・安全」が中学校に比べ10～15ポイント程度上回っている。(図表 4-2)

図表 4-2 海洋と関連させ授業の中で取り組むべき分野（複数回答）＜小・中学校別＞



エリア別にみると、海洋と関連させて社会科の一連の授業の中で取り組むべきと考える分野は、「I. 資源・エネルギー」と、「L. 国際」に77%～83%といずれのエリアでも高くみられる。北海道は「E. 地球」が他のエリアに比べ最も高く、関東と中国では「D. 歴史・民俗」に高くみられる。(図表 4-3)

図表 4-3 海洋と関連させ授業の中で取り組むべき分野（複数回答）＜エリア別＞

	北海道	東北	関東	北陸・甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄
A. 生活・健康・安全	39.4	48.7	48.2	45.1	46.2	46.9	44.1	48.7	48.5
B. 観光・レジャー・スポーツ	17.1	15.9	23.9	19.9	22.8	17.9	17.8	23.1	22.0
C. 文化・芸術	10.6	11.9	16.7	14.0	17.2	16.2	12.8	18.9	16.5
D. 歴史・民俗	57.3	56.5	63.1	59.6	58.5	57.2	64.2	60.9	58.0
E. 地球	47.6	41.3	40.3	37.9	39.2	42.4	38.9	44.1	42.6
F. 物質	7.7	9.4	10.6	11.1	12.3	12.2	6.5	12.2	12.5
G. 生命	18.7	22.0	22.3	17.4	24.1	28.0	20.1	24.4	24.6
H. 環境・循環	51.6	49.5	49.9	51.5	55.7	53.3	49.6	52.9	60.4
I. 資源・エネルギー	82.1	81.0	78.6	83.7	82.1	77.9	83.0	81.1	82.1
J. 経済・産業	73.6	76.2	74.2	74.7	73.3	72.1	76.5	69.7	72.5
K. 管理	32.5	35.1	36.7	40.0	35.5	34.7	36.0	32.8	36.3
L. 国際	79.7	81.5	81.5	80.6	78.7	80.1	82.5	77.3	81.1
N. その他	1.2	1.2	1.8	3.4	1.8	2.2	2.1	3.4	1.8

第Ⅲ章 海洋教育充実のための支援について

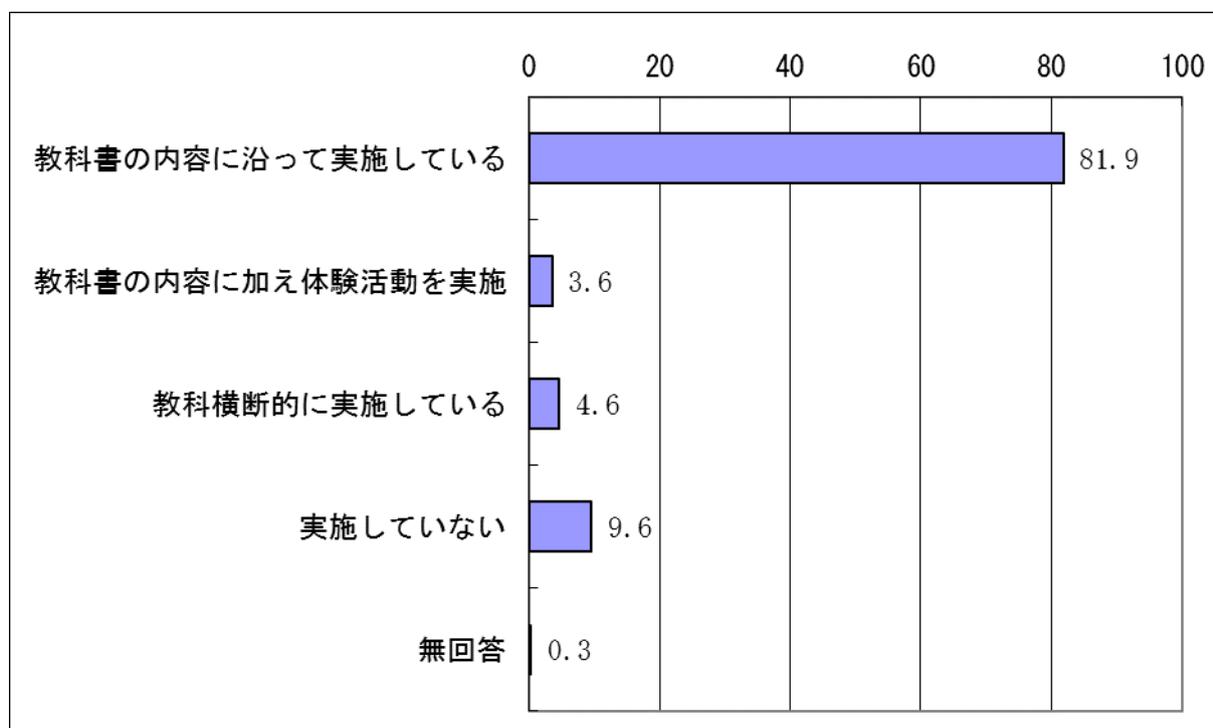
1. 海洋教育充実のための支援の提供

(1) 海洋教育の実施状況

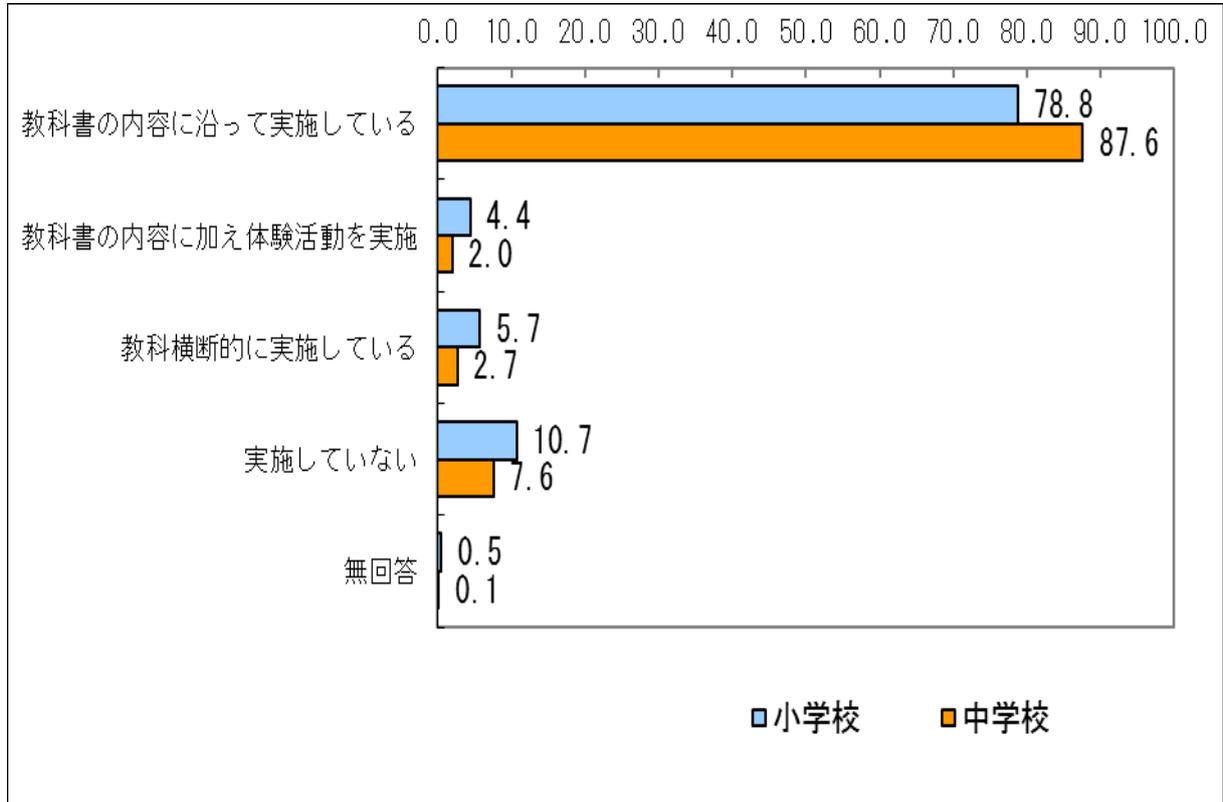
海洋教育の実施状況は、「教科書の内容に沿って実施している」が81.9%と最も高く、他の実施内容を大きく上回っている。海洋教育については、他の実施内容を合わせると約9割の学校で実施されており、「実施していない」は1割弱であった。(図表 5-1)

小・中学校別にみると、「教科書の内容に沿って実施している」は、小学校に比べ中学校が9ポイント程度高くなっている。(図表 5-2)

図表 5-1 海洋教育の実施状況

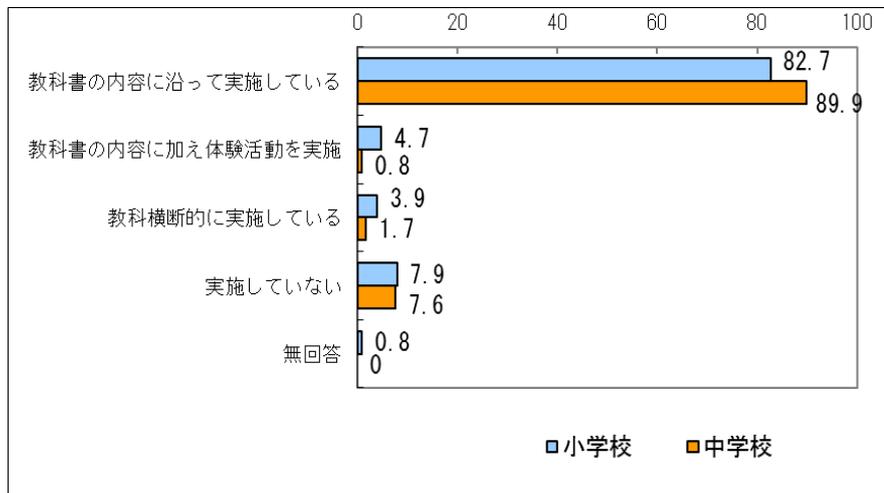


図表 5-2 海洋教育の実施状況 <小・中学校別>

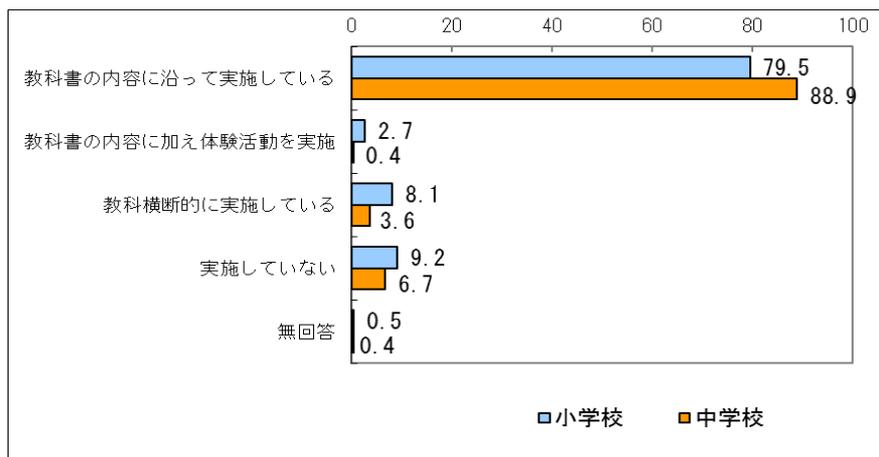


エリア別の海洋教育の実施状況は以下のとおりである。（図表 5-3-1～5-3-9）

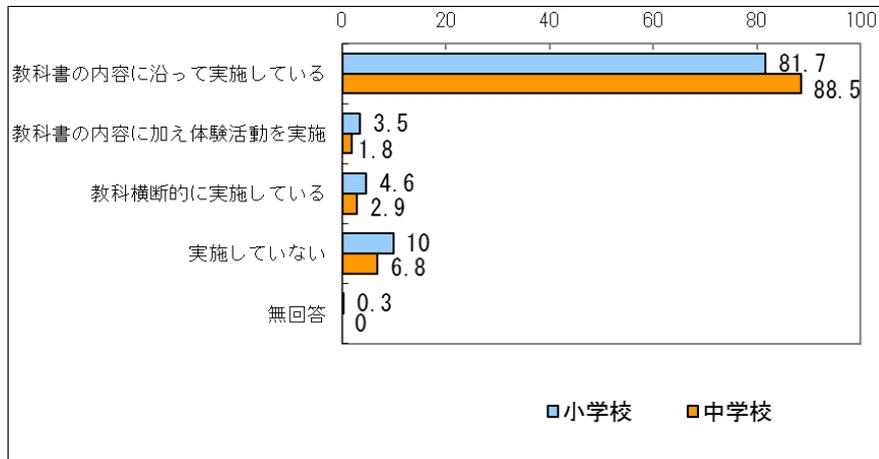
【北海道エリア】（図表 5-3-1）海洋教育の実施状況



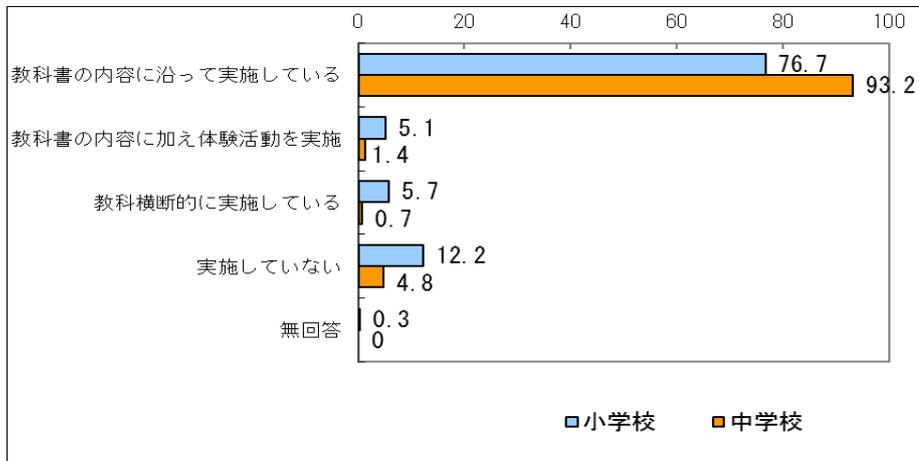
【東北エリア】（図表 5-3-2）海洋教育の実施状況



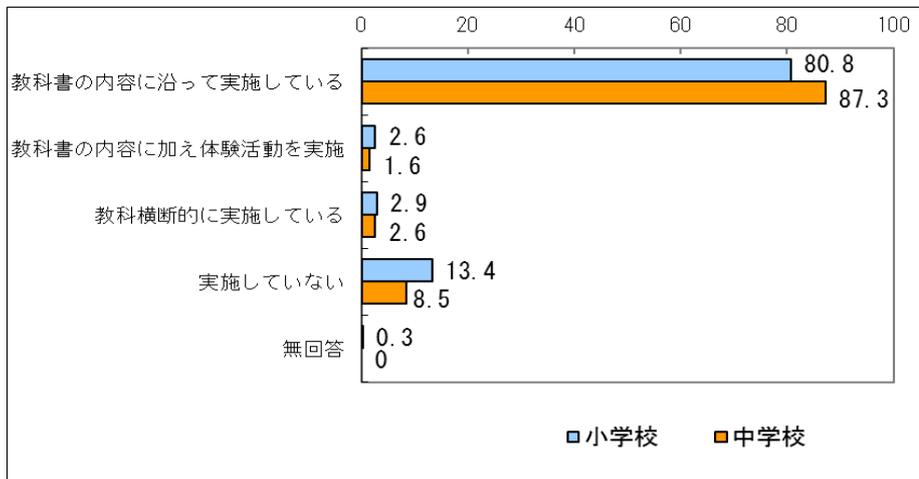
【関東エリア】（図表 5-3-3）海洋教育の実施状況



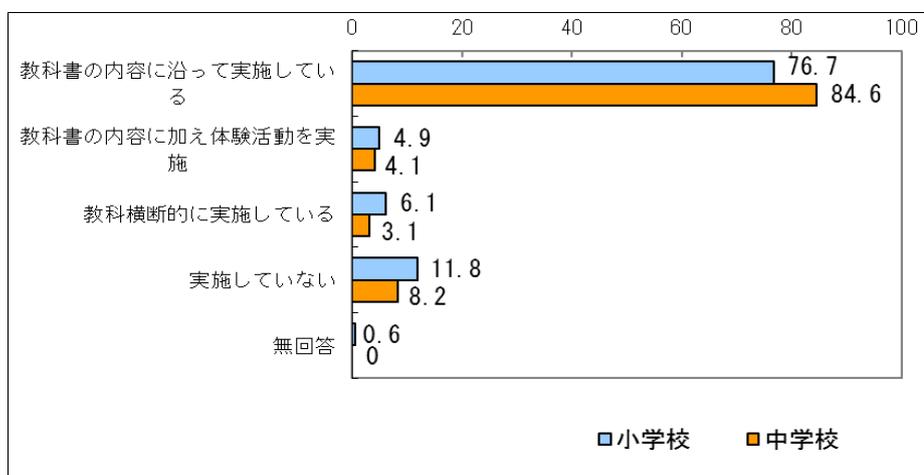
【北陸・甲信越エリア】（図表 5-3-4） 海洋教育の実施状況



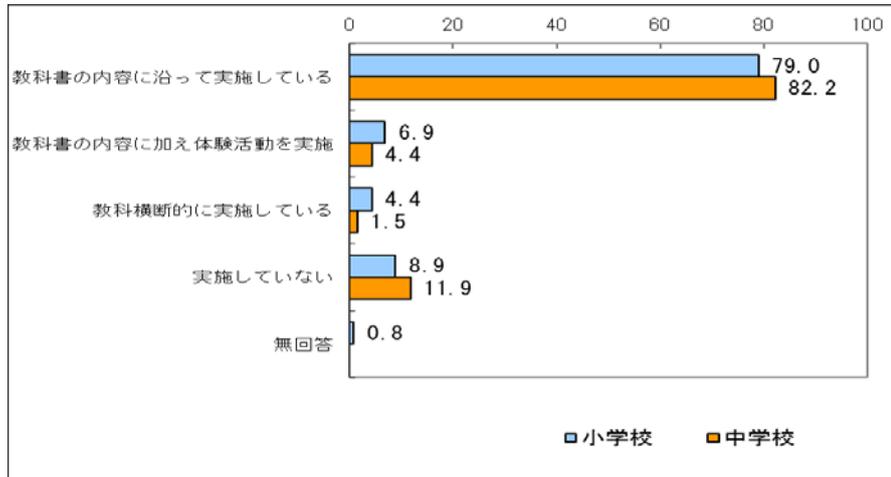
【東海エリア】（図表 5-3-5） 海洋教育の実施状況



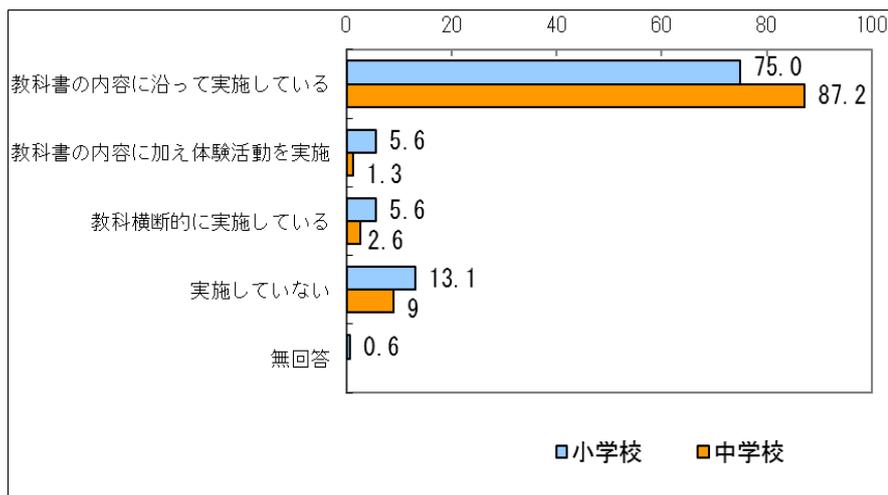
【近畿エリア】（図表 5-3-6） 海洋教育の実施状況



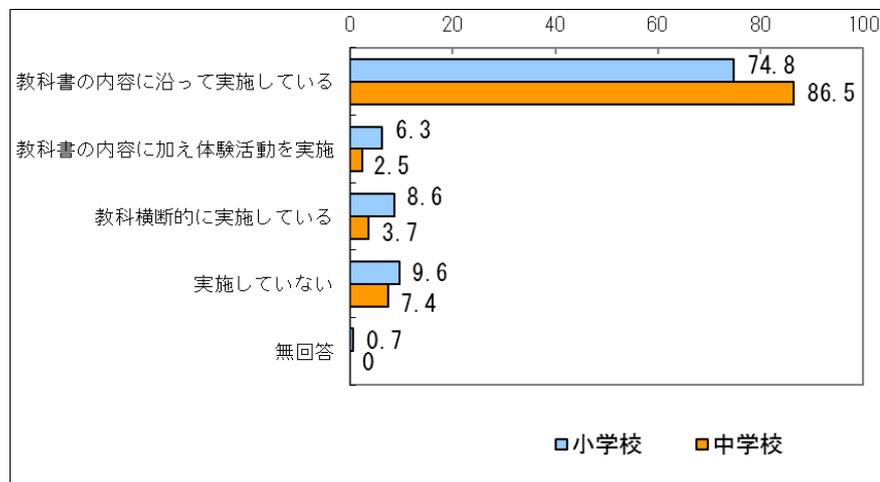
【中国エリア】 (図表 5-3-7) 海洋教育の実施状況



【四国エリア】 (図表 5-3-8) 海洋教育の実施状況



【九州・沖縄エリア】 (図表 5-3-9) 海洋教育の実施状況



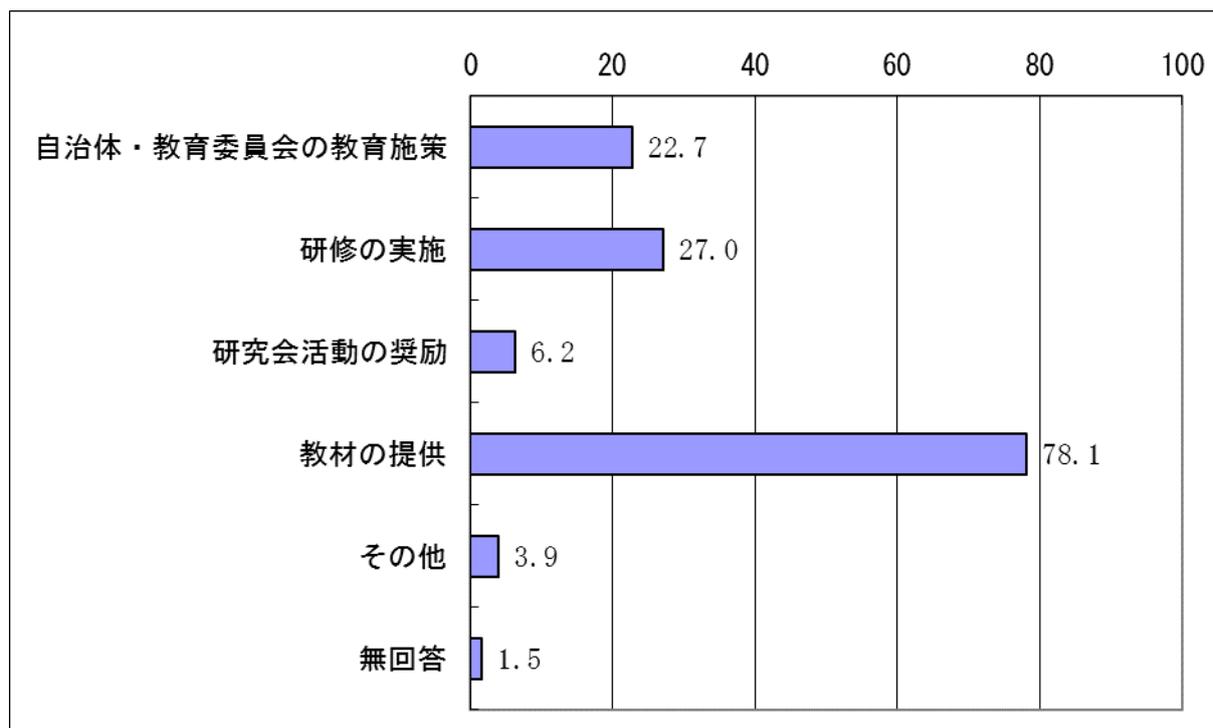
(2) 自治体・教育委員会からの希望する支援内容

海洋教育の充実のために、自治体・教育委員会からどのような支援があれば良いか聞いたところ、「教材の提供」が78.1%と最も高く、他の支援を大きく上回っている。次いで「研修の実施」27.0%、「自治体・教育委員会の教育施策における位置づけ」22.7%の順となっている。(図表 6-1)

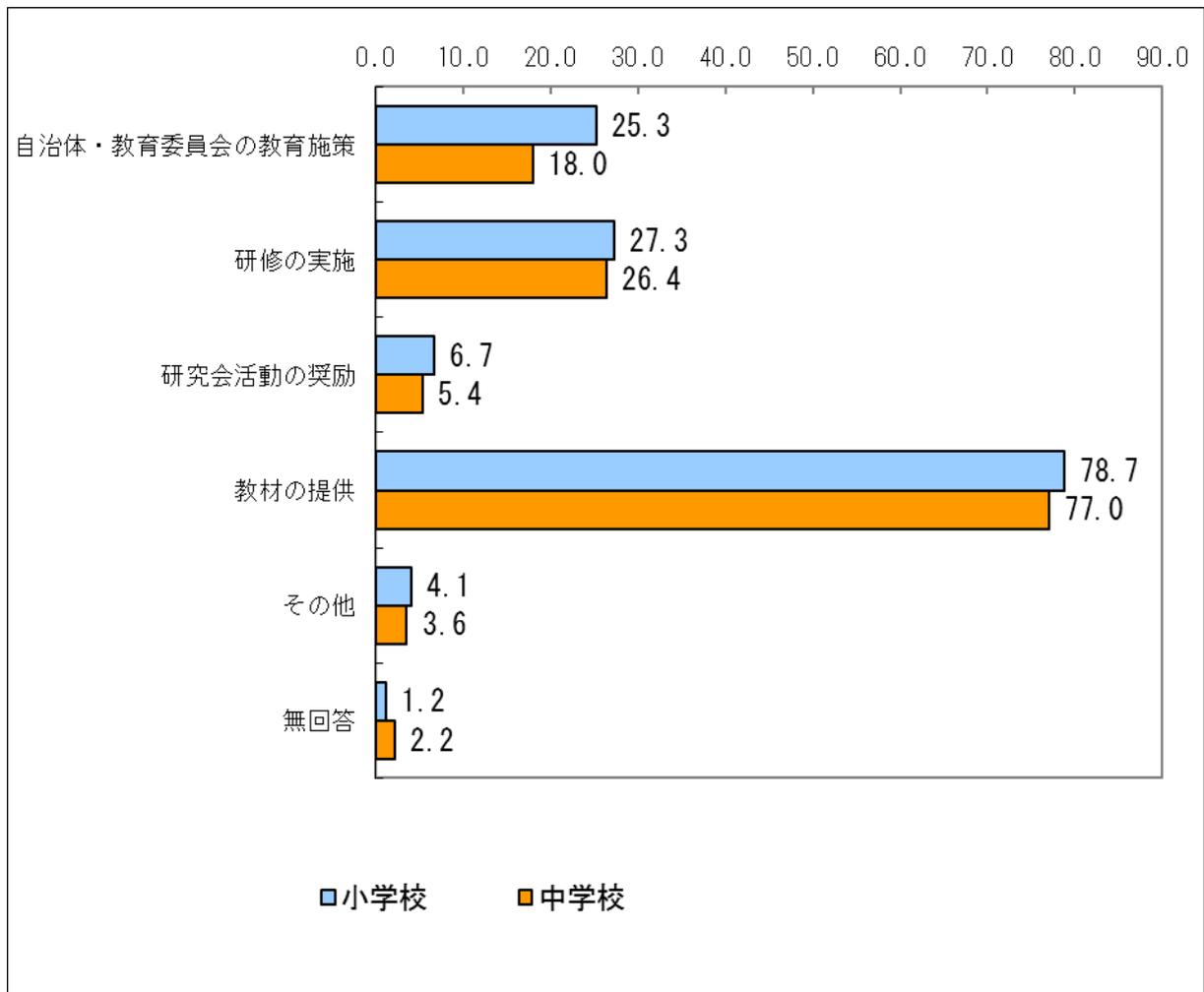
小学校・中学校別にみると、いずれも「教材の提供」に最も高く8割弱を占めている。中学校は「自治体・教育委員会の教育施策における位置づけ」が小学校に比べ7ポイント程度低くなっている。(図表 6-2)

エリア別に小・中学校みると、希望する支援内容に大きな差はみられない。「教材の提供」では、北海道の中学校で最も低くなっている。(図表 6-3-1~6-3-2)

図表 6-1 自治体・教育委員会からの希望する支援内容(複数回答)

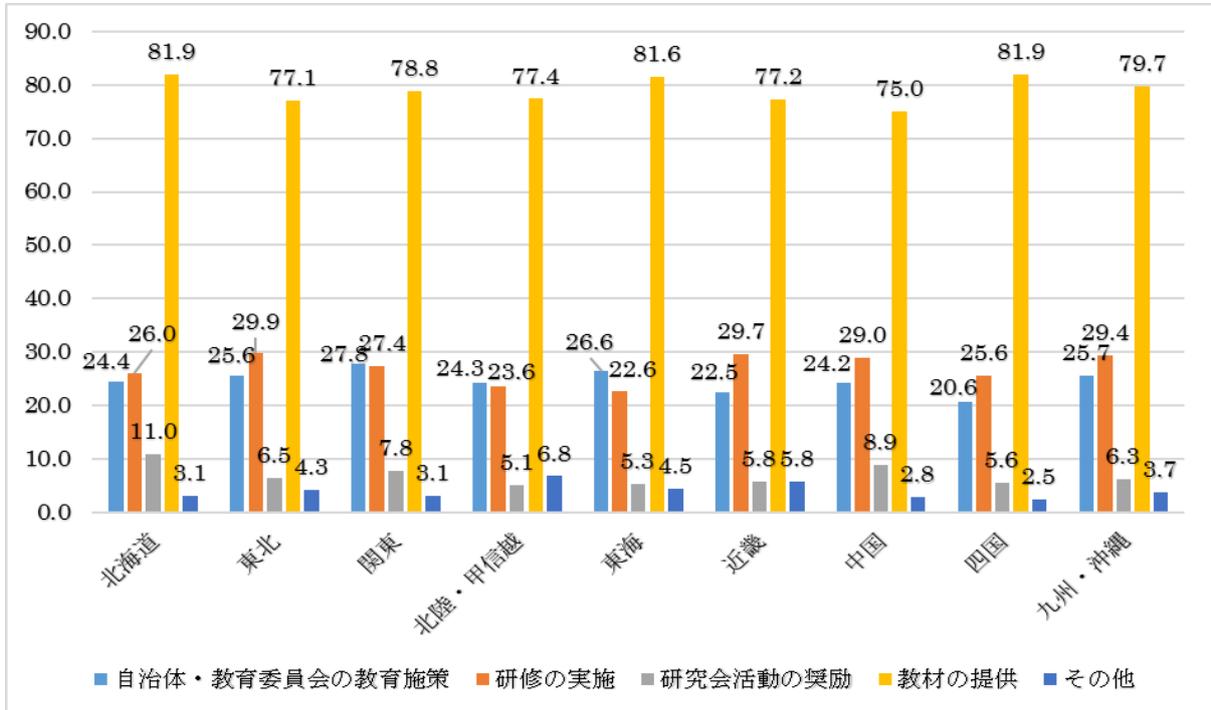


図表 6-2 自治体・教育委員会からの希望する支援内容(複数回答) <小・中学校別>



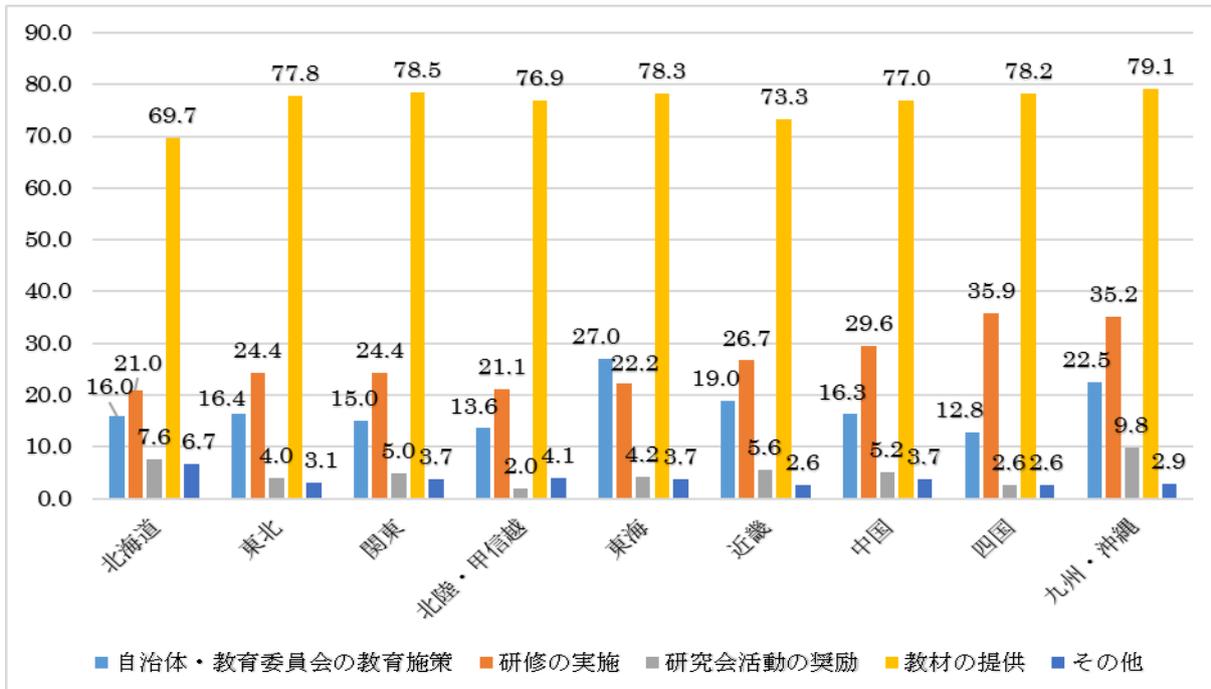
【小学校】

図表 6-3-1 自治体・教育委員会からの希望する支援内容(複数回答) <エリア別>



【中学校】

図表 6-3-2 自治体・教育委員会からの希望する支援内容(複数回答) <エリア別>



(3) 海洋教育充実のための有効な支援の提供

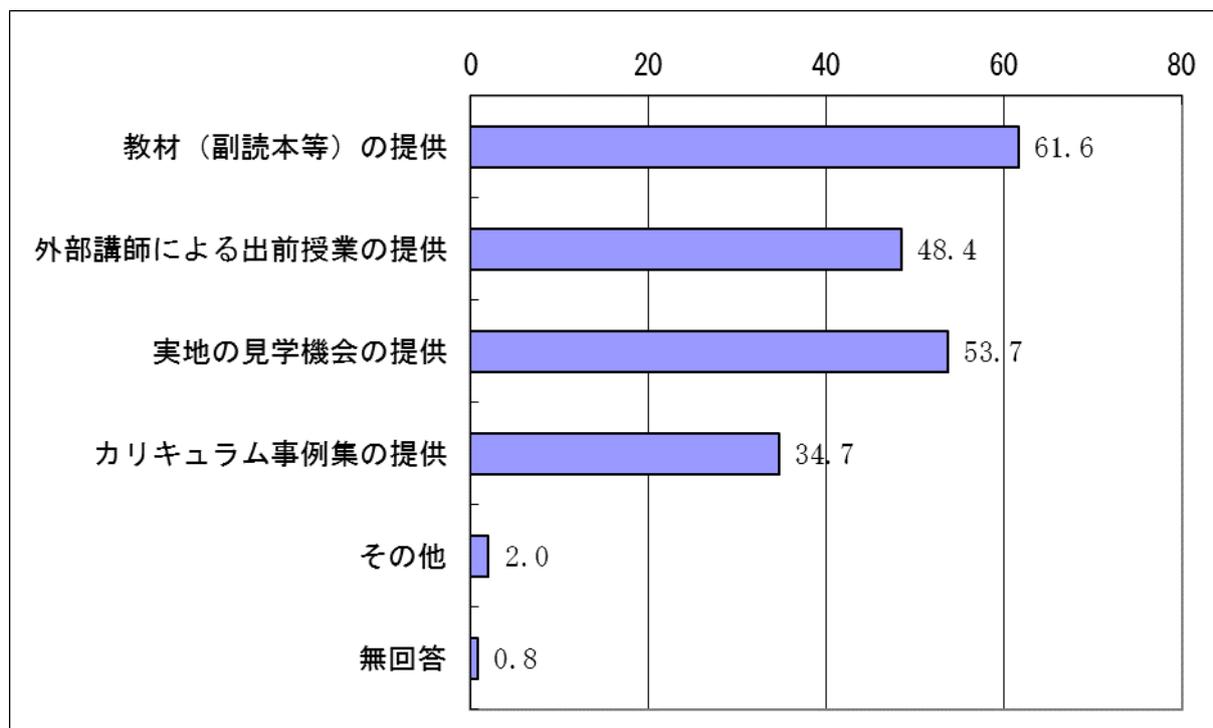
今後、海洋教育を充実させるため有効と思われる支援について聞いたところ、「教材(副読本等)の提供」が 61.6%ともっとも高い。次いで「実地の見学機会の提供」53.7%、「外部講師による出前授業の提供」48.4%の順に高く、いずれも 5 割前後から 6 割強となっており、何らかの支援の提供が有効であることがうかがえる。(図表 7-1)

小学校・中学校別にみると、小学校は「外部講師による出前授業の提供」58.0%が中学校 31.0%に比べ 2 倍弱高くなっており、また「実地の見学機会の提供」も中学校に比べ高い。(図表 7-2)

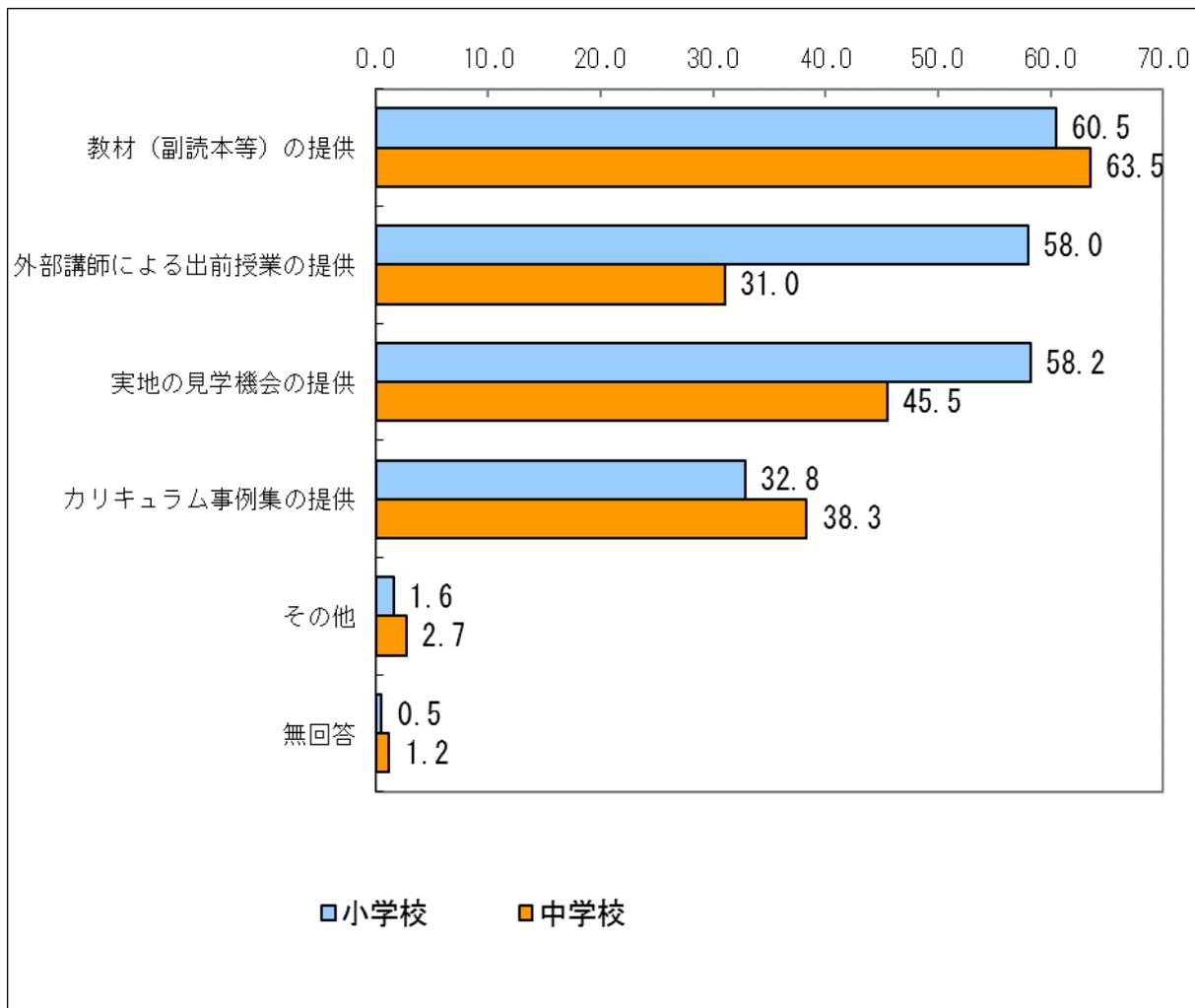
エリア別に小・中学校をみると、小学校では北海道と四国の「教材(副読本等)の提供」が高く、東北と九州・沖縄で「実地の見学機会の提供」が他の支援に比べ高くなっている。中学校は、いずれのエリアも「教材(副読本等)の提供」がダントツに高い。

(図表 7-3-1～7-3-2)

図表 7-1 海洋教育充実のための有効な支援の提供(複数回答)

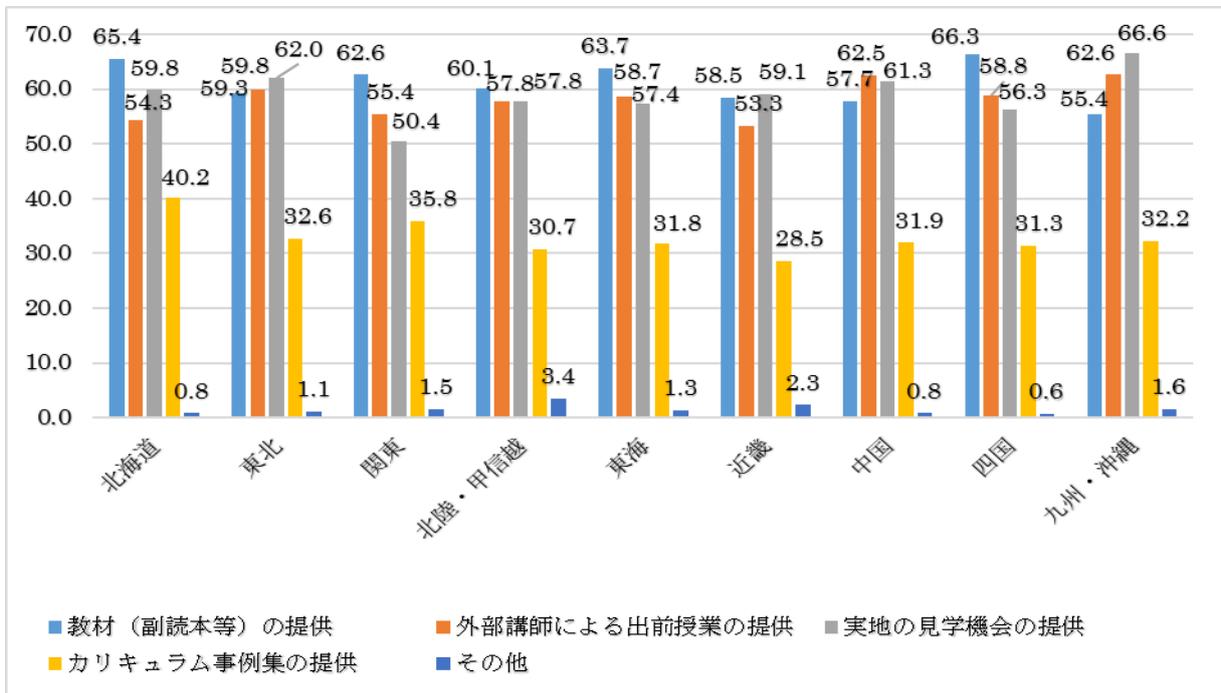


図表 7-2 海洋教育充実のための有効な支援の提供(複数回答) <小・中学校別>



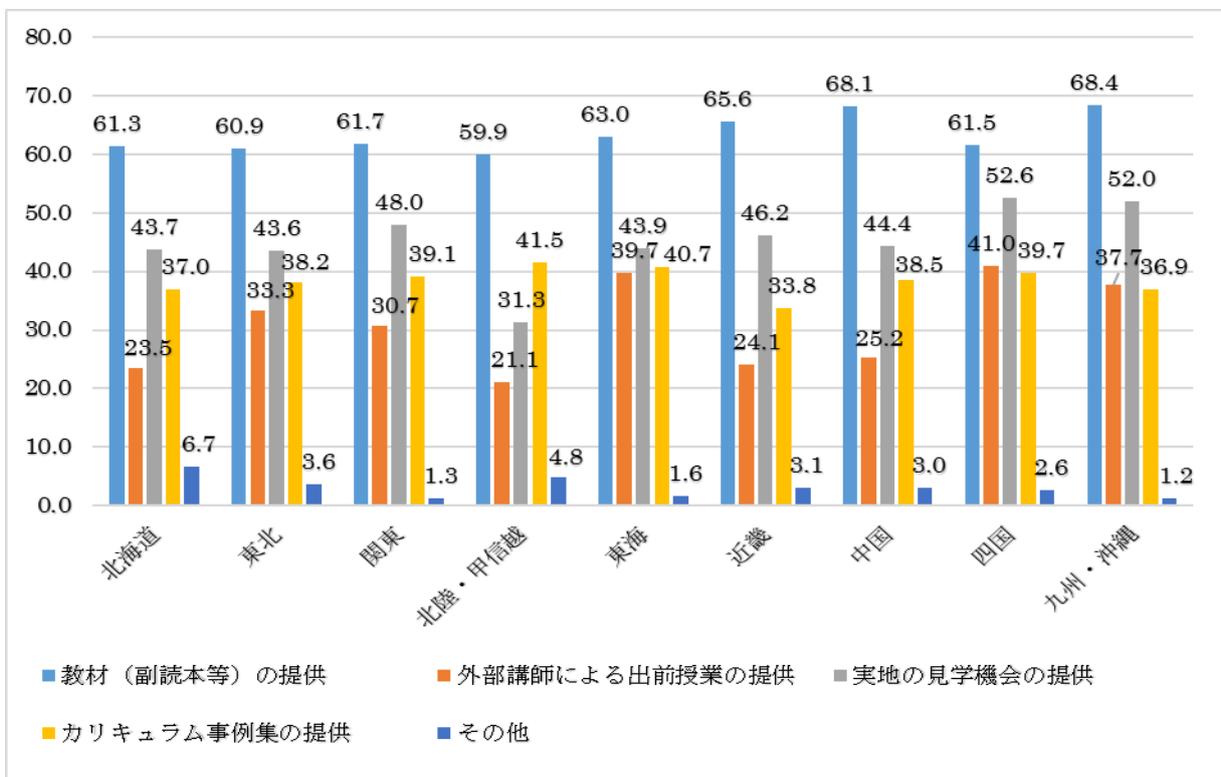
【小学校】

図表 7-3-1 海洋教育充実のための有効な支援の提供(複数回答) <エリア別>



【中学校】

図表 7-3-2 海洋教育充実のための有効な支援の提供(複数回答) <エリア別>



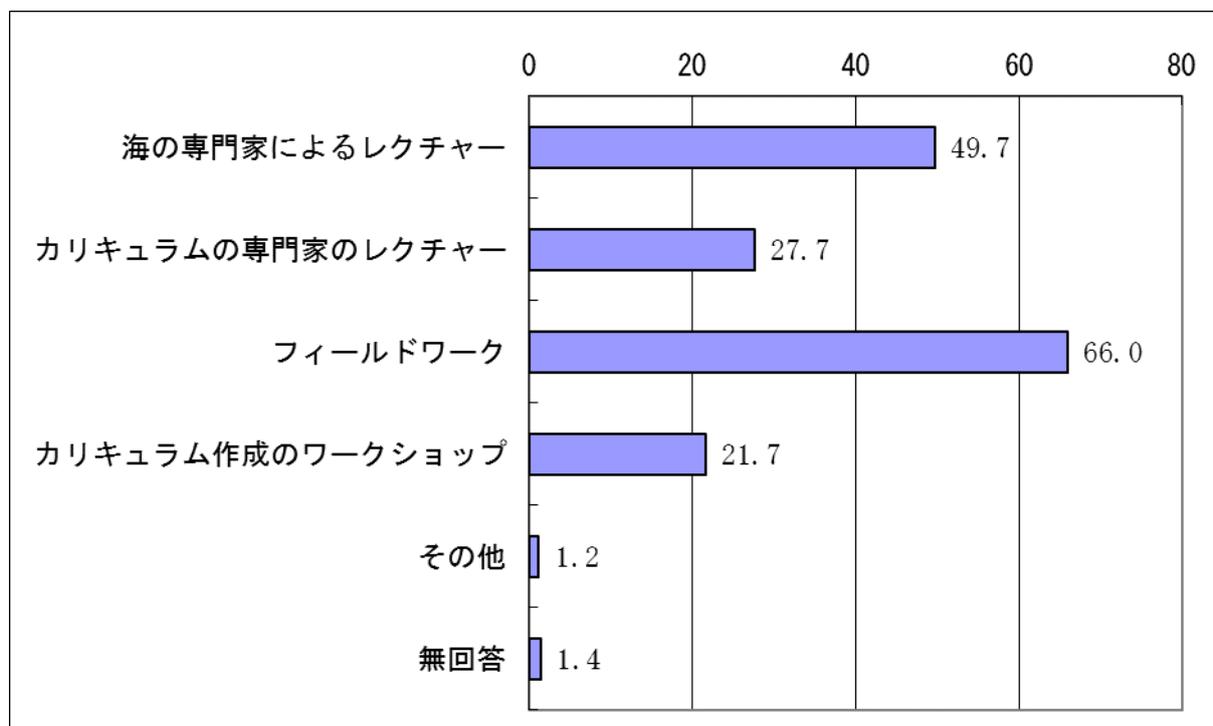
(4) 海洋教育充実のための研修内容

海洋教育充実のための研修を行う際、どのような内容を期待するかを聞いたところ、「フィールドワーク」が 66.0%で最も高く、他の研修を 16 ポイント以上大きく上回っている。次いで「海の専門家によるレクチャー」49.7%、「カリキュラム開発の専門家によるレクチャー」27.7%の順である。(図表 8-1)

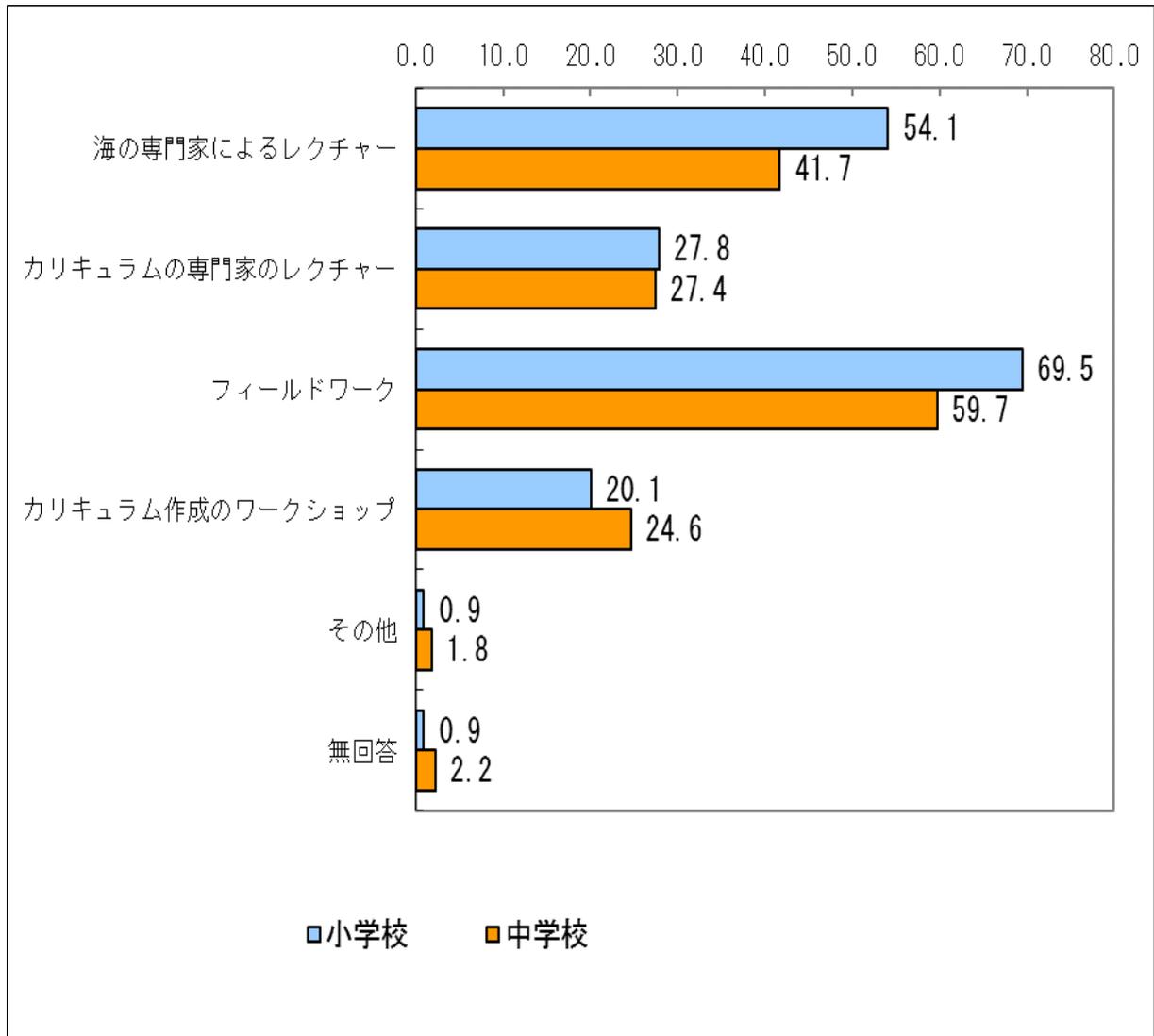
小・中学校別にみると、小学校は、「フィールドワーク」と、「海の専門家によるレクチャー」で、中学校に比べ 10～12 ポイント程度高くなっている。(図表 8-2)

エリア別の小・中学校をみると、「海の専門家によるレクチャー」が小学校の北陸・甲信越と、中学校の東海で「フィールドワーク」に肉薄している。(図表 8-3-1～8-3-2)

図表 8-1 海洋教育充実のための研修内容(複数回答)

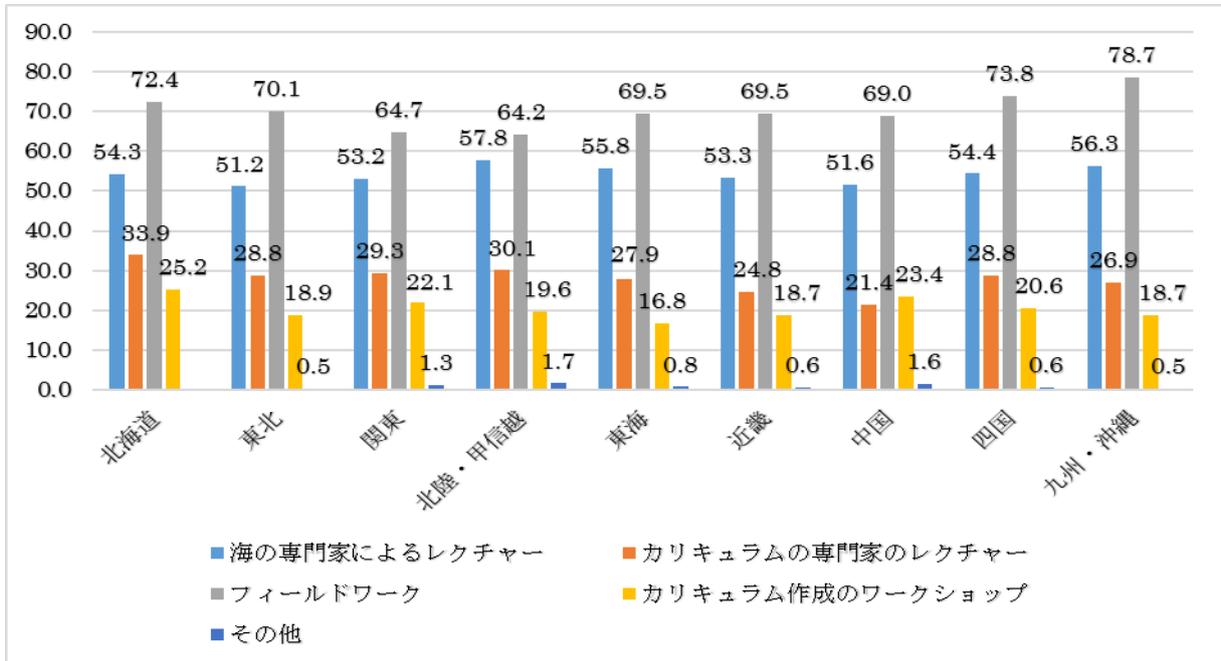


図表 8-2 海洋教育充実のための研修内容(複数回答) <小・中学校別>



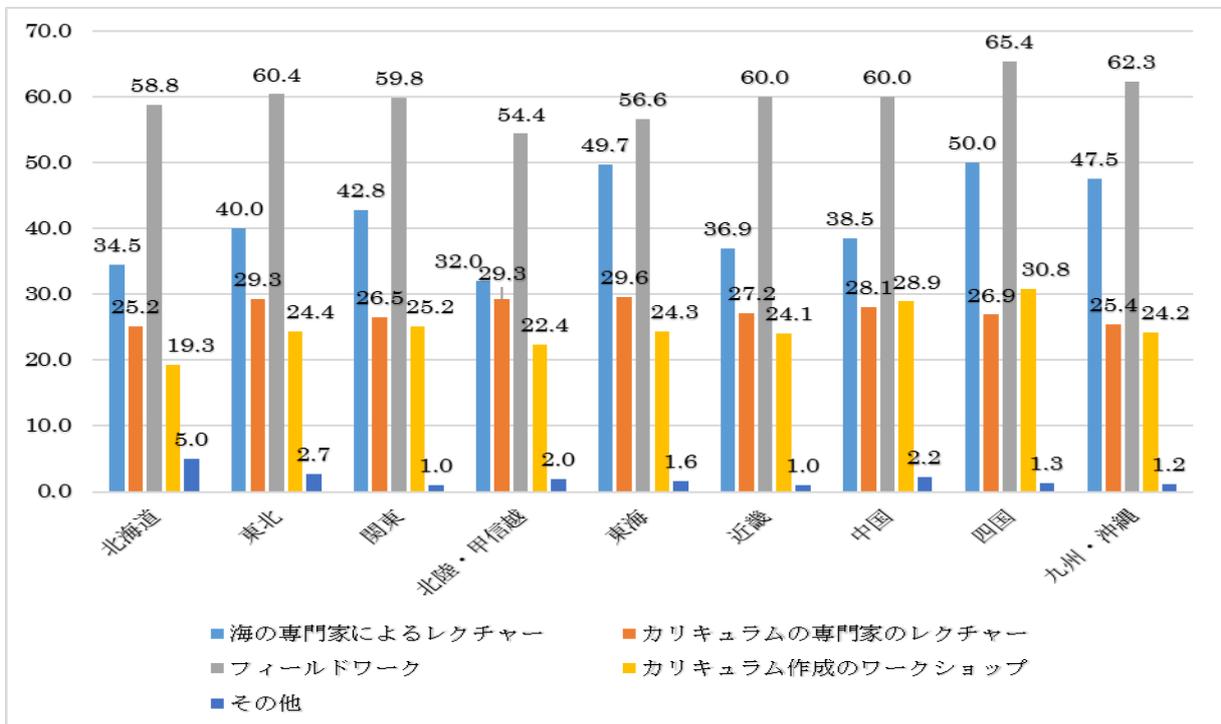
【小学校】

図表 8-3-1 海洋教育充実のための研修内容(複数回答) <エリア別>



【中学校】

図表 8-3-2 海洋教育充実のための研修内容(複数回答) <エリア別>



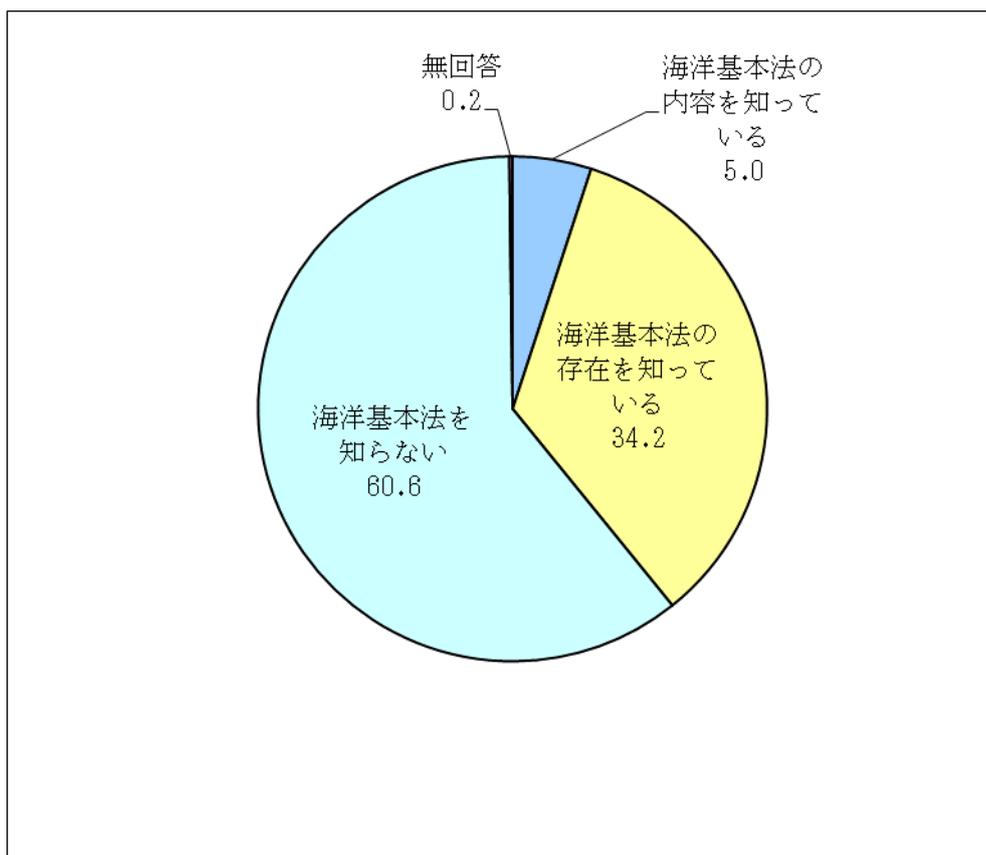
(5) 海洋基本法の認知度

海洋基本法について知っているかを聞いたところ、「海洋基本法を知らない」が 60.6%と最も高い。「海洋基本法の内容を知っている」5.0%、「海洋基本法の存在は知っている」34.2%を合わせた『知っている計』では、4割弱であった。(図表 9-1)

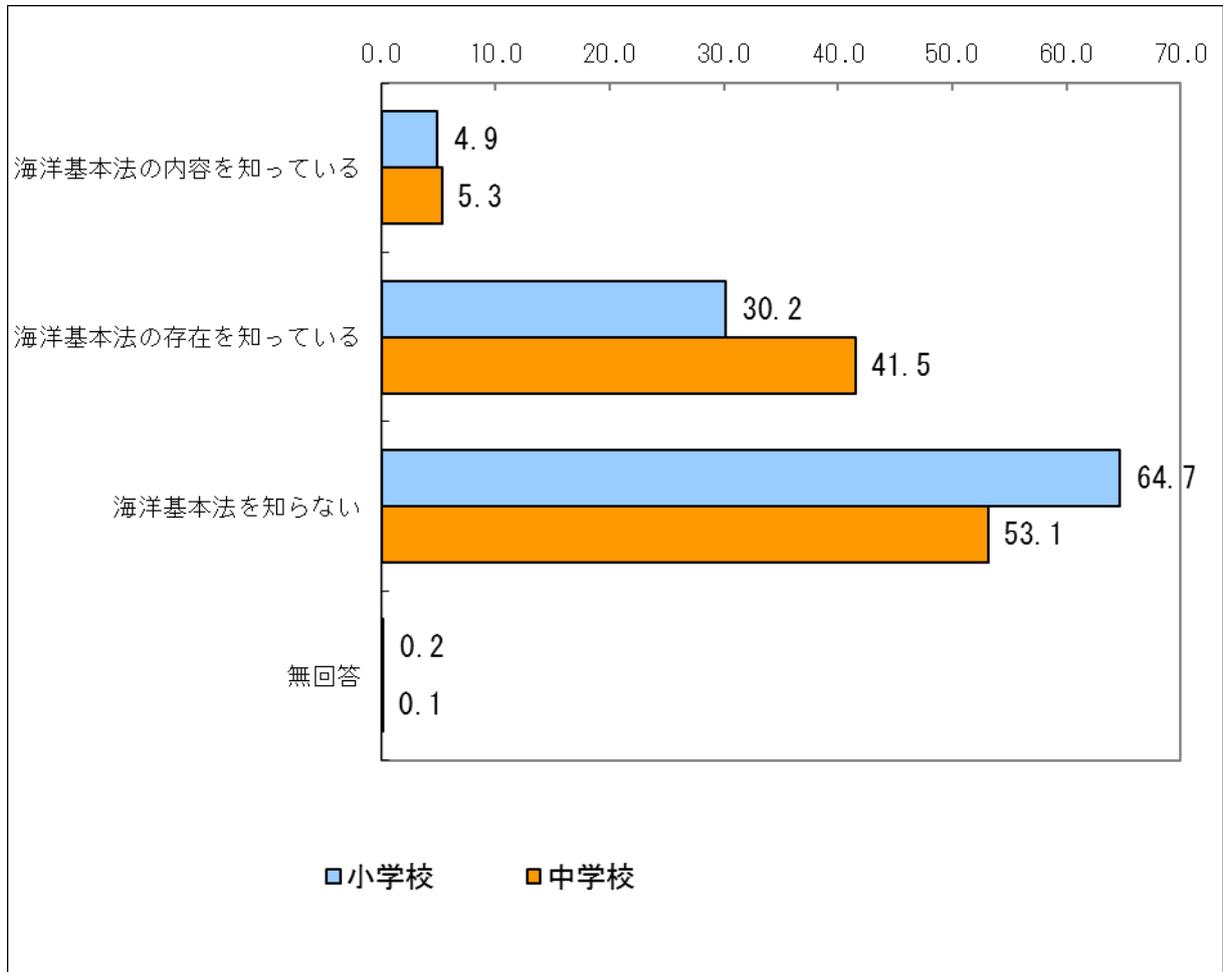
小・中学校別にみると、小学校は「海洋基本法を知らない」が 64.7%と、中学校を 11ポイント程度上回っており、認知度が低くなっている。(図表 9-2)

エリア別に『知っている計』を見ると、小学校では、関東 42.1%に最も高く、九州・沖縄 30.4%に最も低い。中学校の『知っている計』では、近畿 51.2%に最も高く、東海 42.3%に最も低くなっている。(図表 9-3-1～9-3-2)

図表 9-1 海洋基本法の認知度

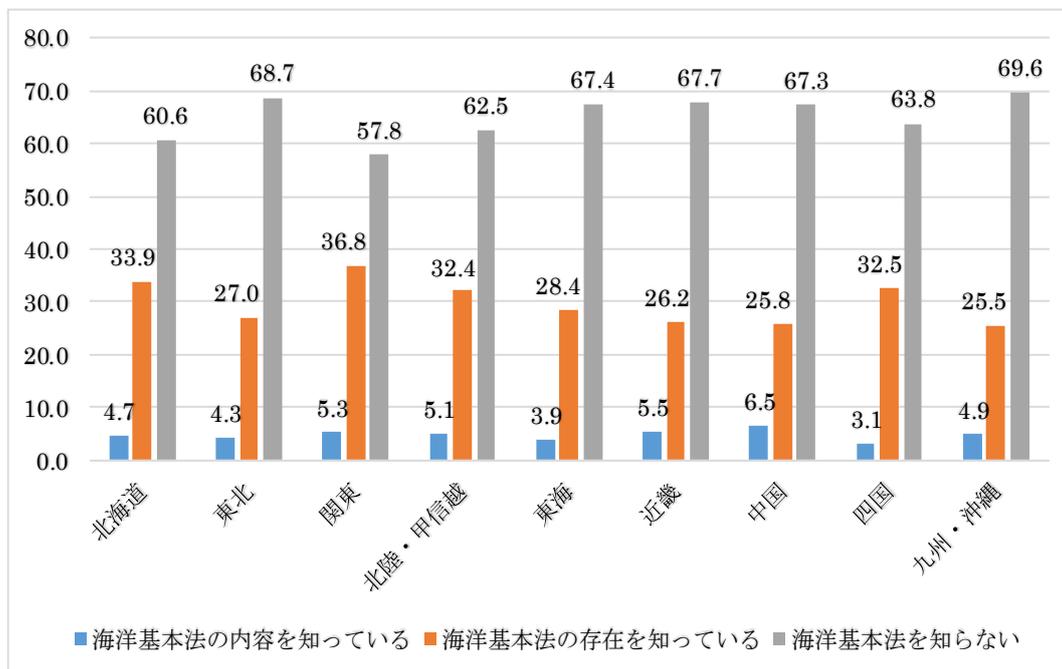


図表 9-2 海洋基本法の認知度 <小・中学校別>



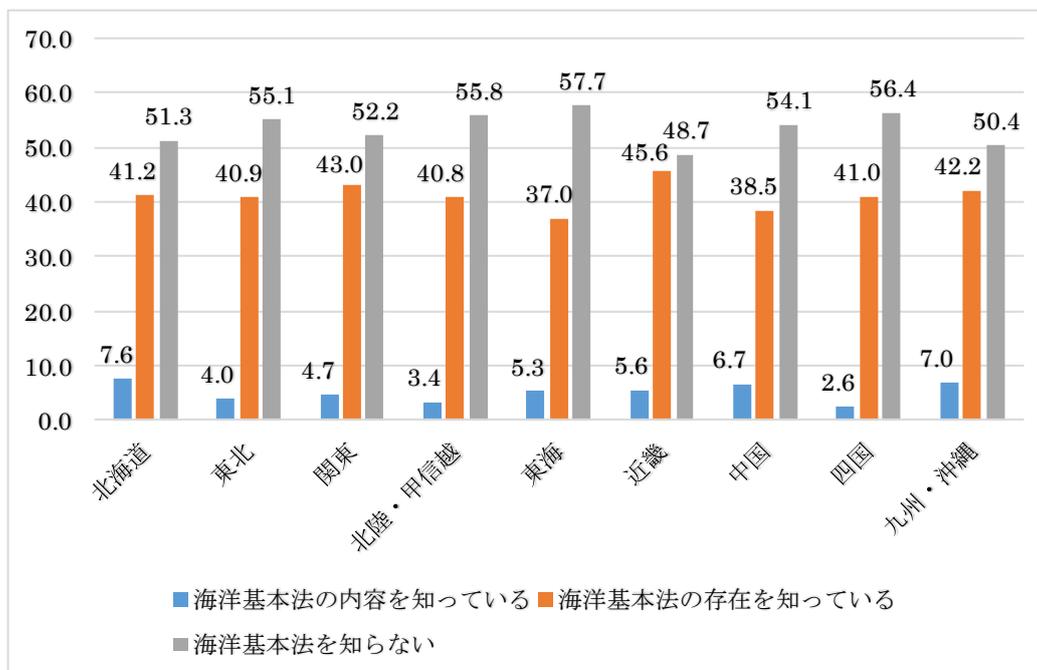
【小学校】

図表 9-3-1 海洋基本法の認知度 <エリア別>



【中学校】

図表 9-3-2 海洋基本法の認知度 <エリア別>



海洋基本法の認知度についての【小・中学校別】、【学校規模別】、【性別】、【年齢別】をみると、「内容まで知っている」と「存在を知っている」を合わせた『知っている』は、学校規模別では、200人以上の規模で『知っている』が高くみられ、性別では、女性に比べ男性に『知っている』が高い。また年齢別では、大きな差はみられない。(図表 9-4)

図表 9-4 海洋基本法の認知度

		内容まで 知っている	存在を 知っている	基本法を 知らない
小中	小学校	4.9	30.2	64.7
	中学校	5.3	41.5	53.1
学校 規模	49人以下	4.5	34.6	60.8
	50～99人	7.0	31.2	61.3
	100～199人	4.7	32.8	62.5
	200～299人	5.4	34.9	59.5
	300～399人	6.8	33.7	59.5
	400人以上	3.8	35.9	60.1
性別	女性	3.5	28.4	68.0
	男性	5.6	36.1	58.1
年齢	20代	3.5	33.9	62.3
	30代	5.2	33.2	61.6
	40代	4.4	35.3	60.2
	50代以上	6.3	34.2	59.1

第IV章 回答者属性

1. 回答者属性

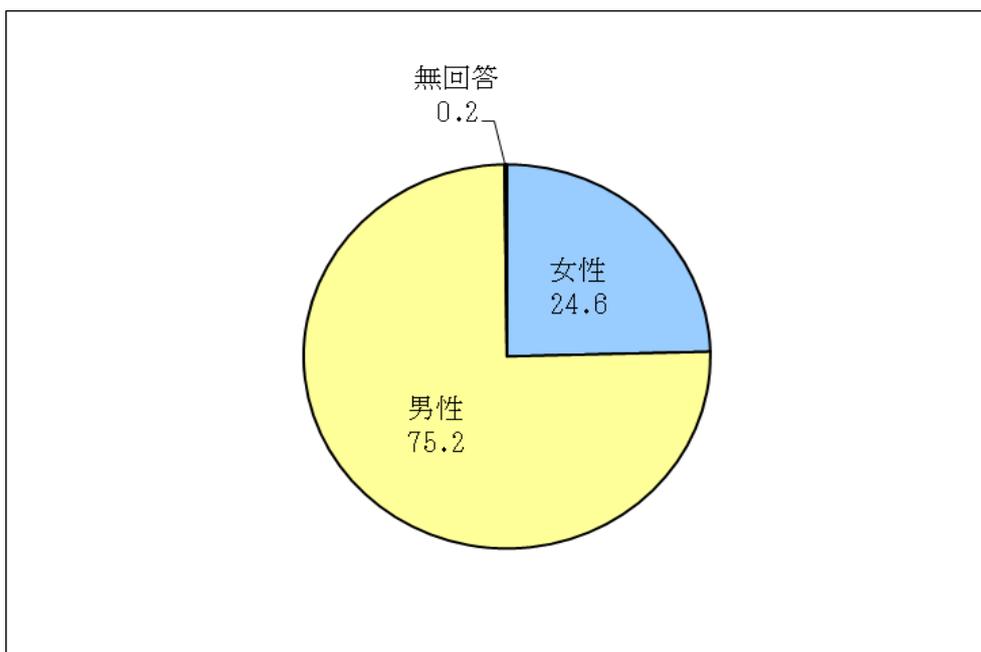
(1) 性別

回答者の性別は4人中3人を男性が占めている。(図表 10-1)

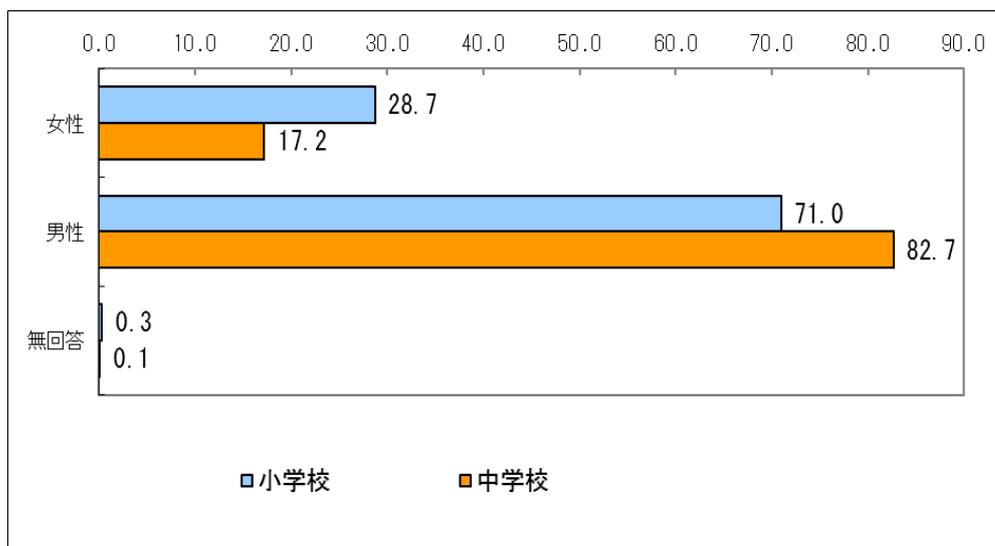
小・中学校別にみると、女性は小学校に多く、男性は中学校に多い。

(図表 10-2)

図表 10-1 性別



図表 10-2 性別 <小・中学校別>



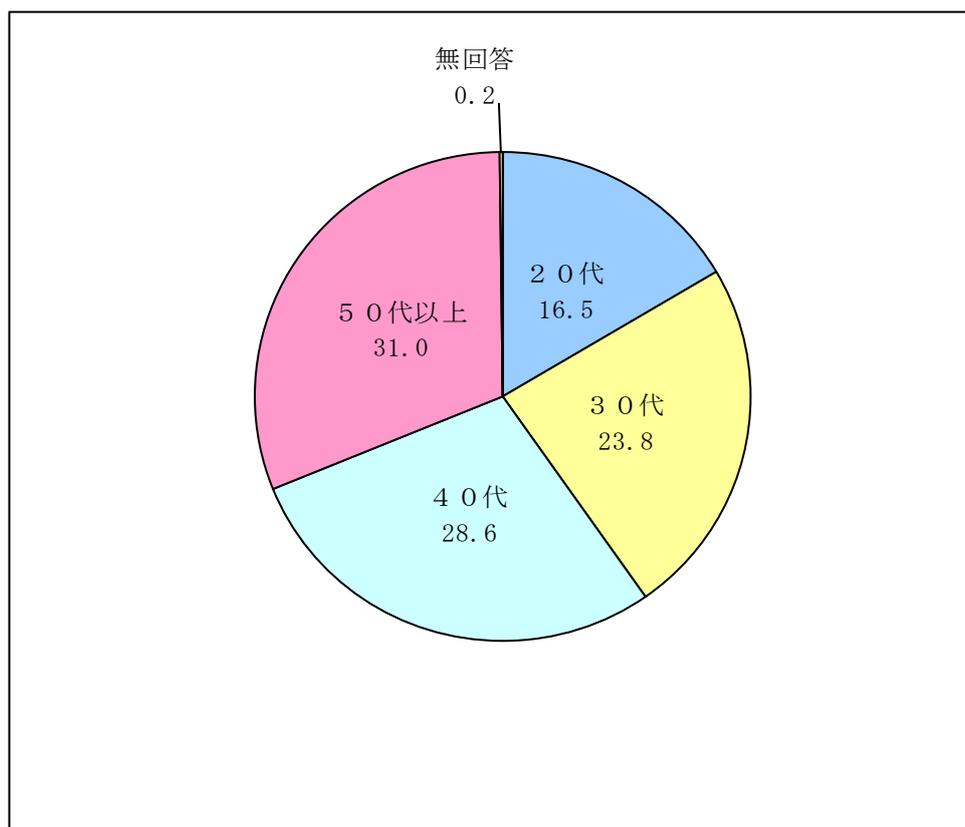
(2)年齢

回答者の年齢は、40代以上が約6割を占めている。(図表 11-1)

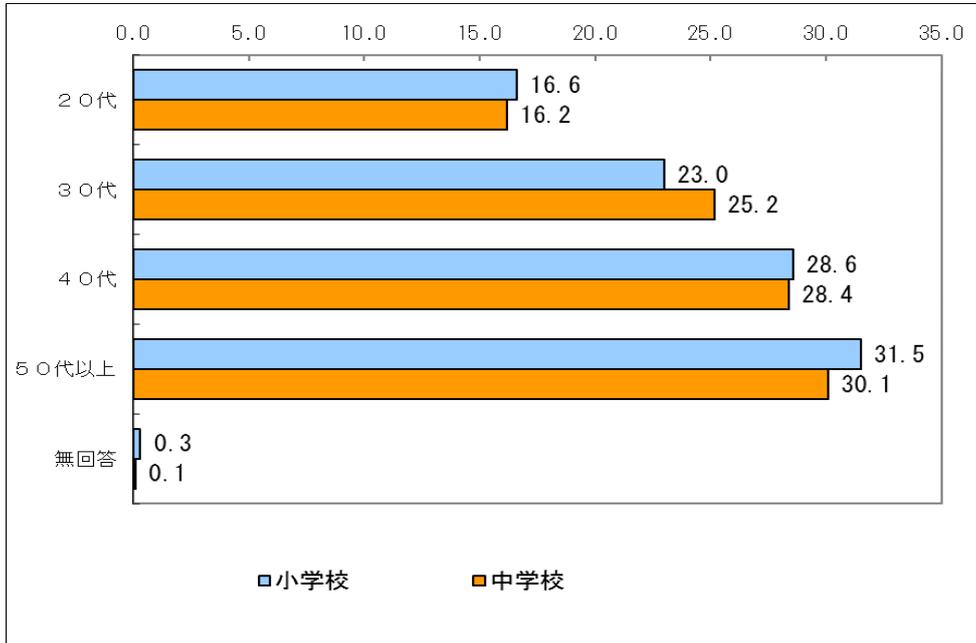
小中学校別には、以下のとおりである。(図表 11-2)

性別には、以下のとおりである。(図表 11-3)

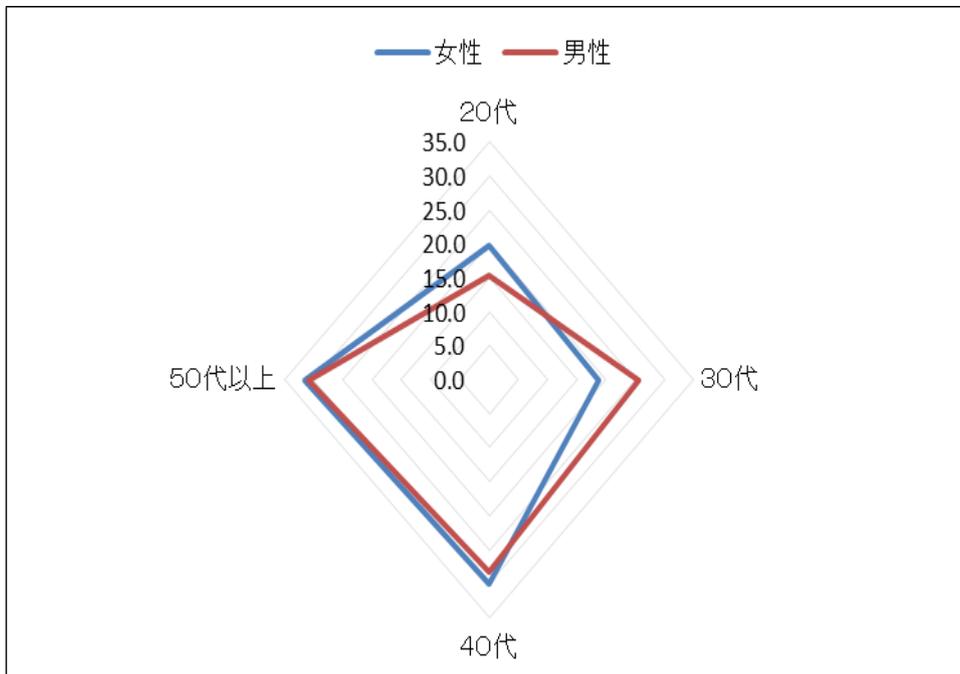
図表 11-1 年齢



図表 11-2 年齢 <小・中学校別>



図表 11-3 年齢 <性別>



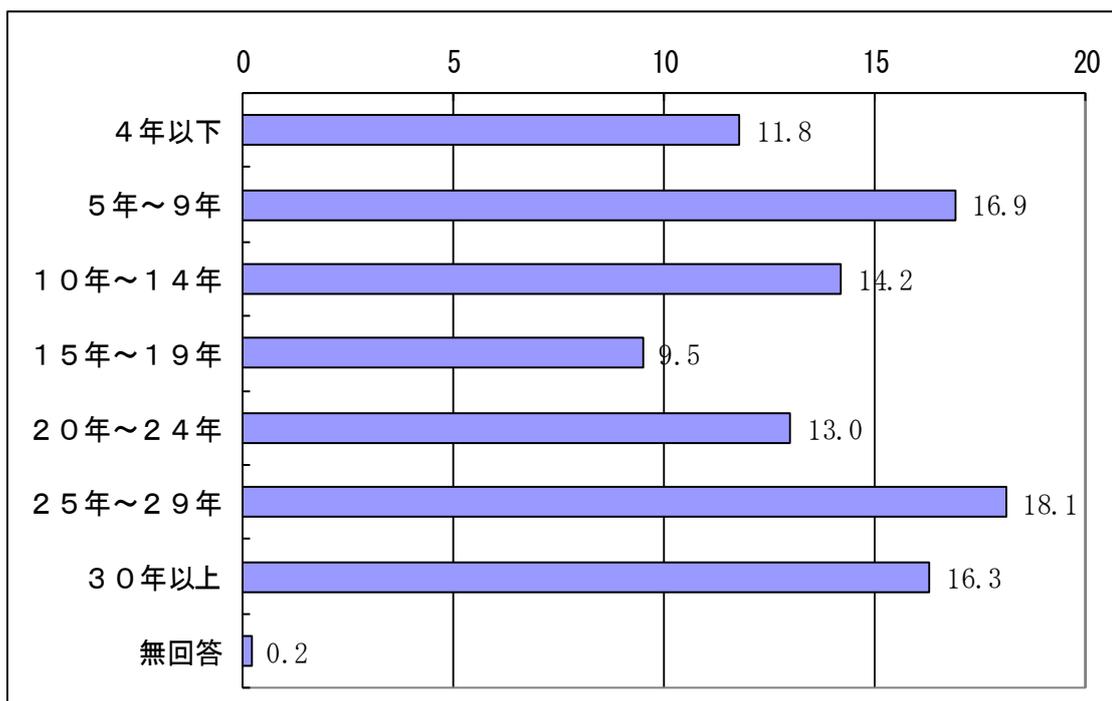
(3) 経験年数

小学校または中学校でのこれまでの経験年数を聞いたところ、「25年～29年」18.1%が最も高く、次いで「5～9年」16.3%、「30年以上」16.3%の順である。「20年～24年」を合わせた『20年以上』の経験者は約半数を占めている。(図表 12-1)

生徒数(学校規模)別、小・中学校別にみると、以下のとおりである。

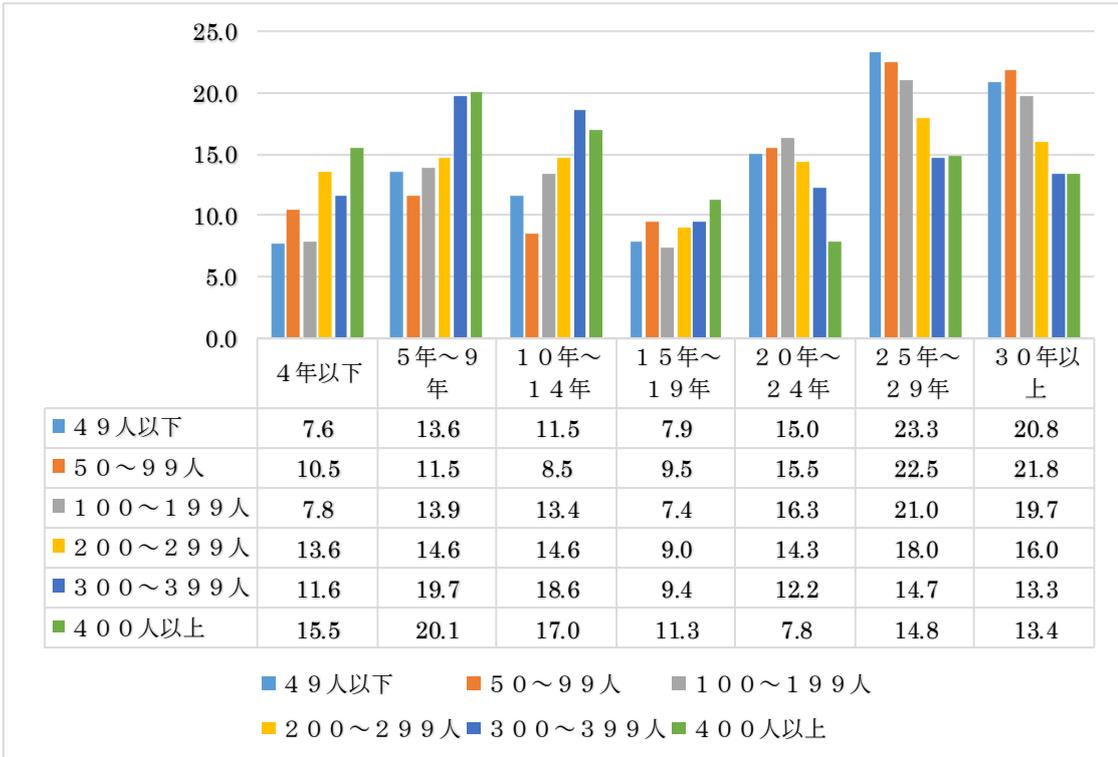
(図表 12-2-1～12-2-2)

図表 12-1 経験年数



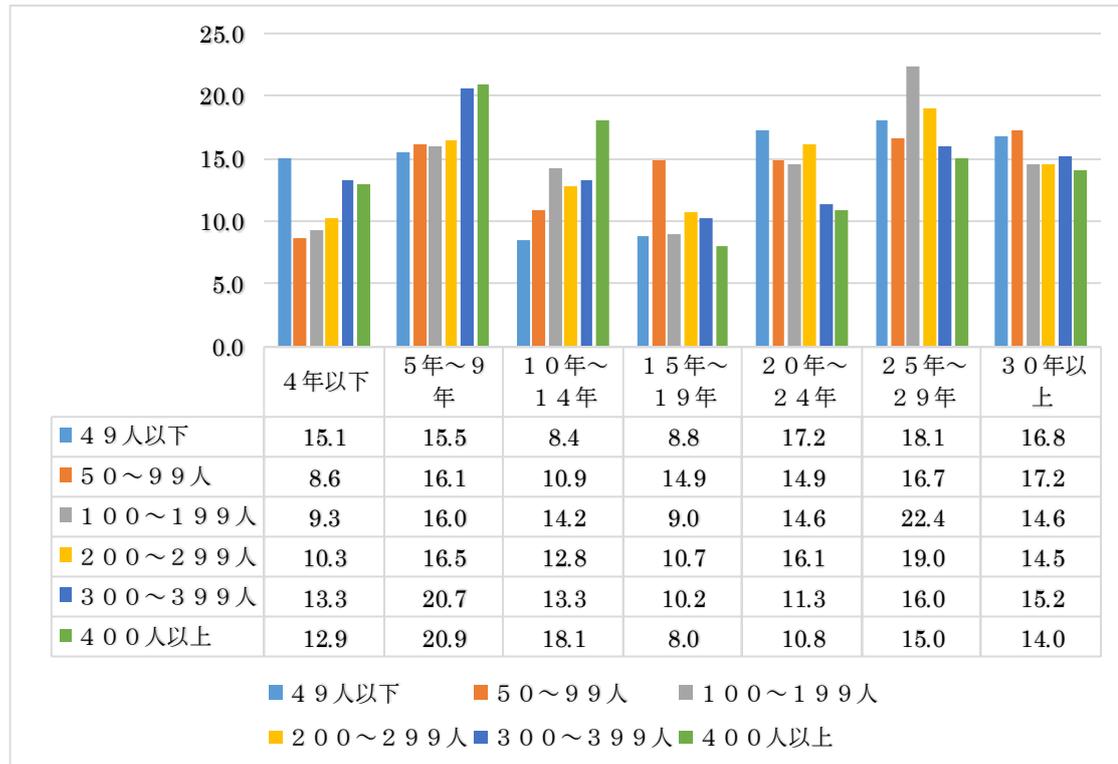
【小学校】

図表 12-2-1 経験年数 <生徒数別>



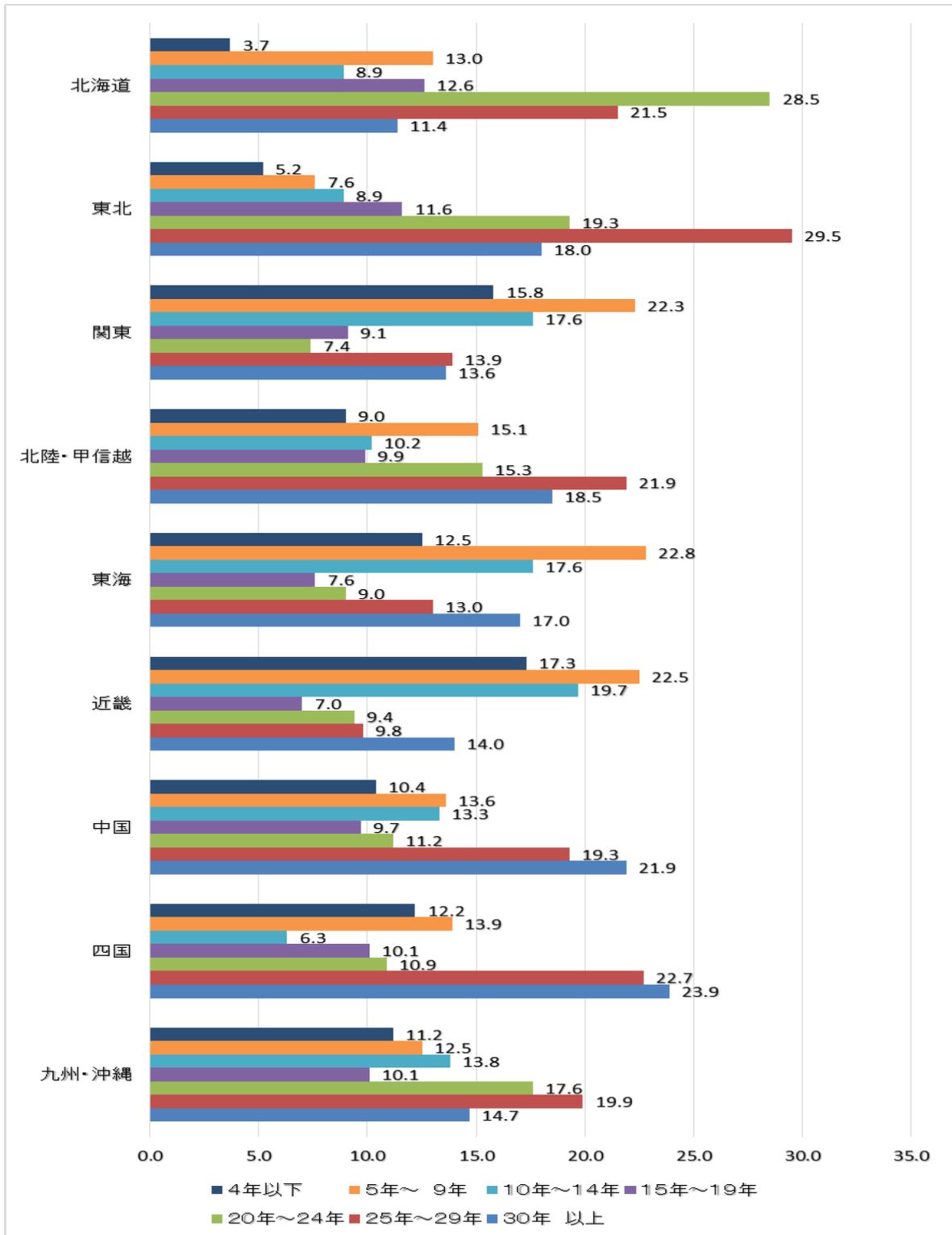
【中学校】

図表 12-2-2 経験年数 <生徒数別>



エリア別の経験年数は以下のとおりである。(図表 12-3)

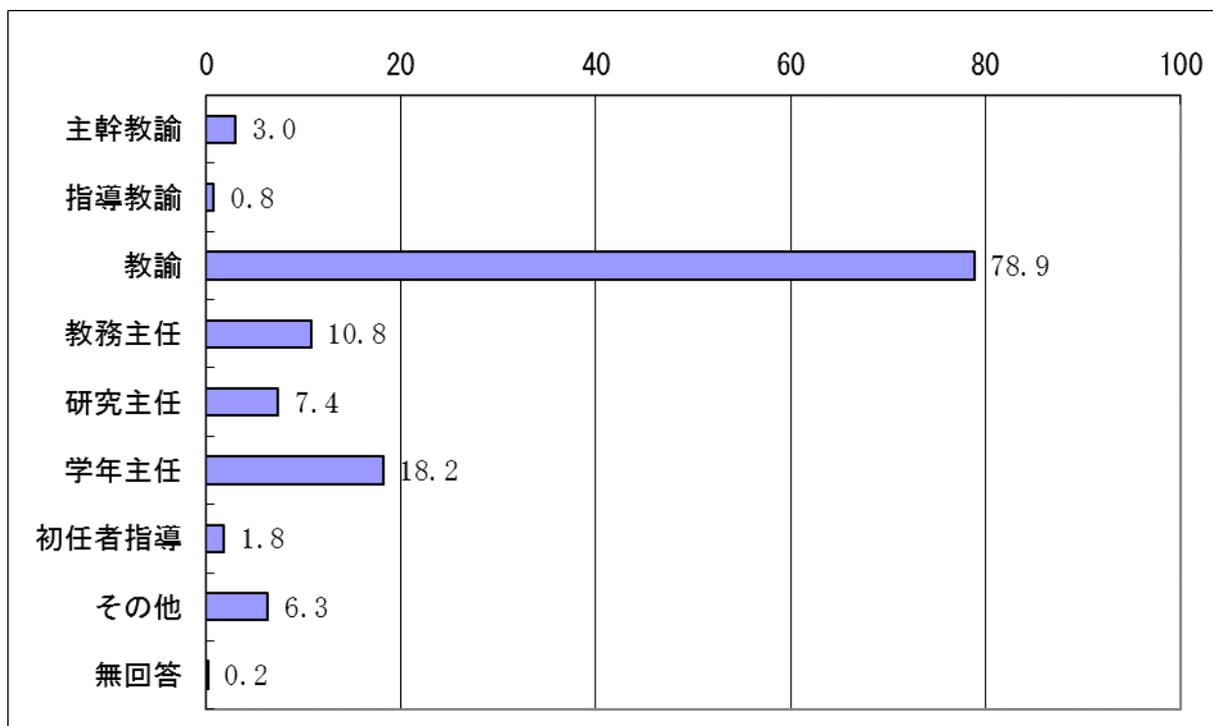
図表 12-3 経験年数 <エリア別>



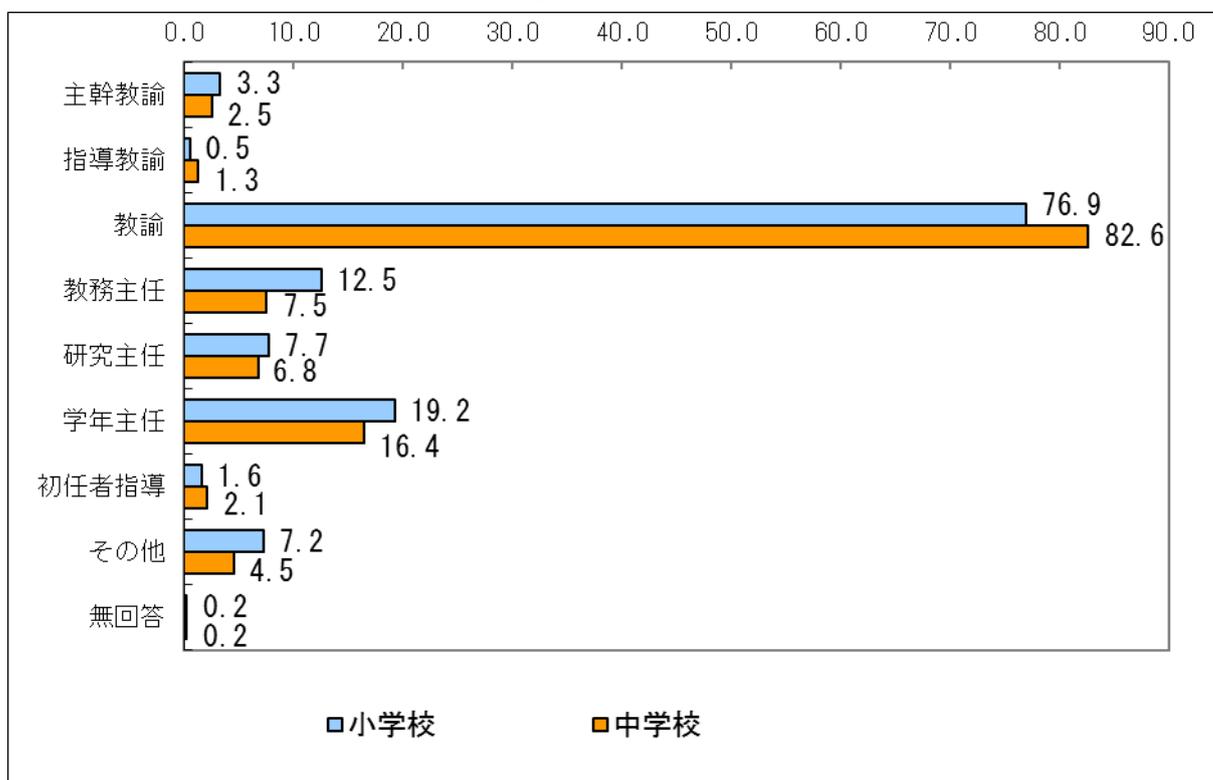
(4) 役職・校務分掌

役職・校務分掌は以下のとおりである。(図表 13-1～13-2)

図表 13-1 役職・校務分掌



図表 13-2 役職・校務分掌 <小・中学校別>

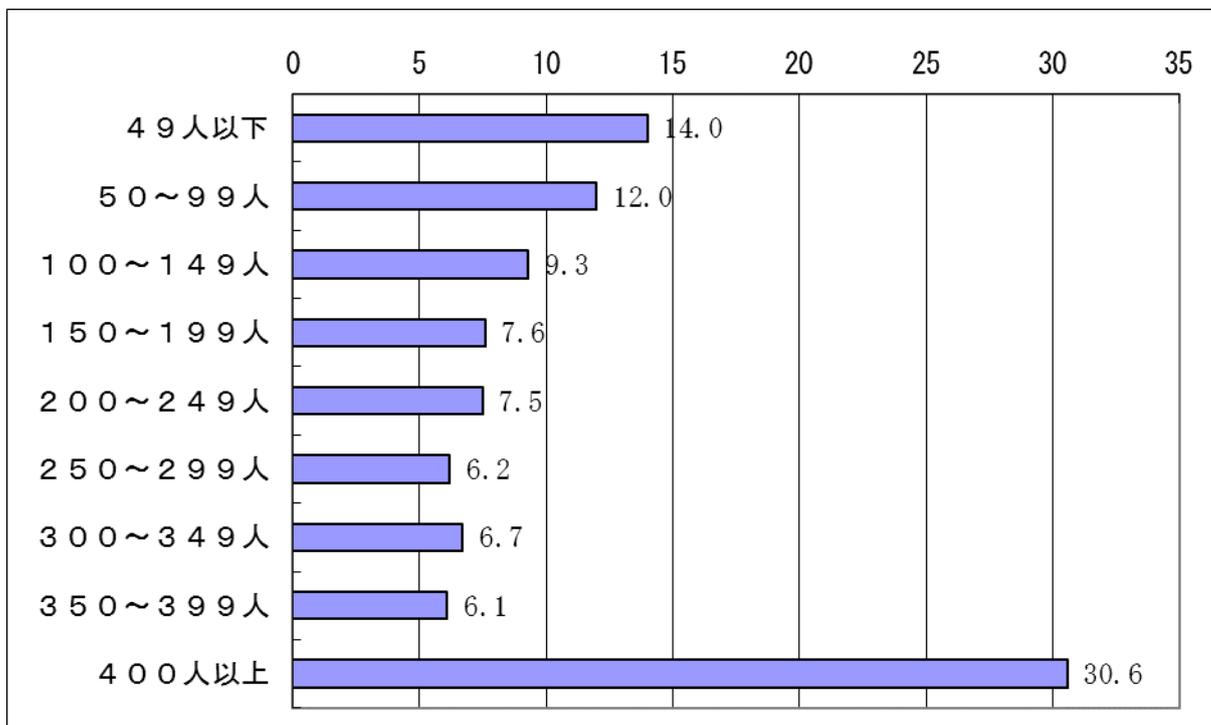


2. 回答学校属性

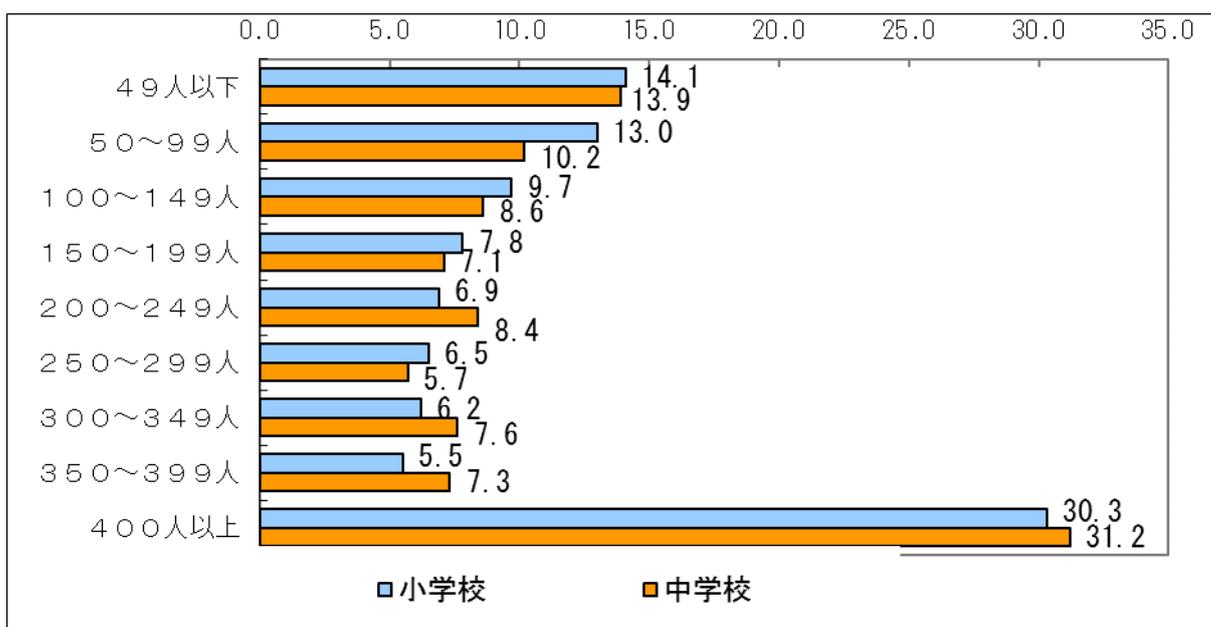
(1) 生徒数(学校規模)

生徒数は以下のとおりである。(図表 14-1～14-2)

図表 14-1 生徒数(学校規模)

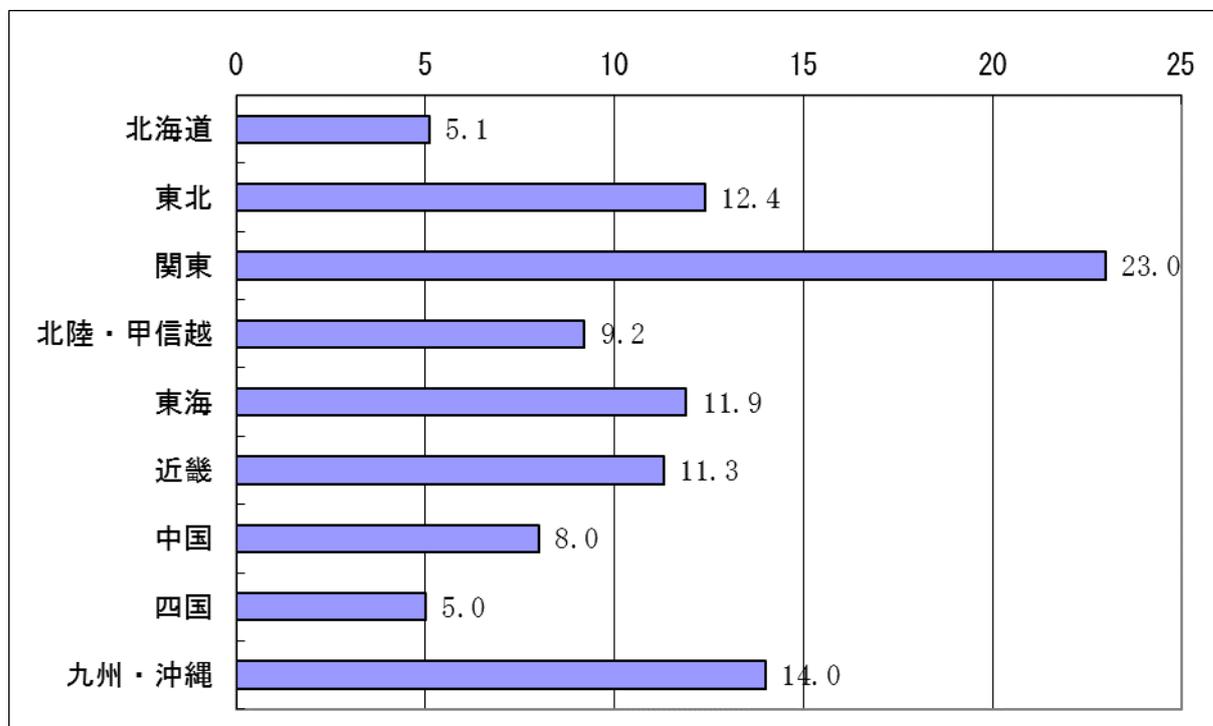


図表 14-2 生徒数(学校規模) <小・中学校別>



(2) 学校所在エリア

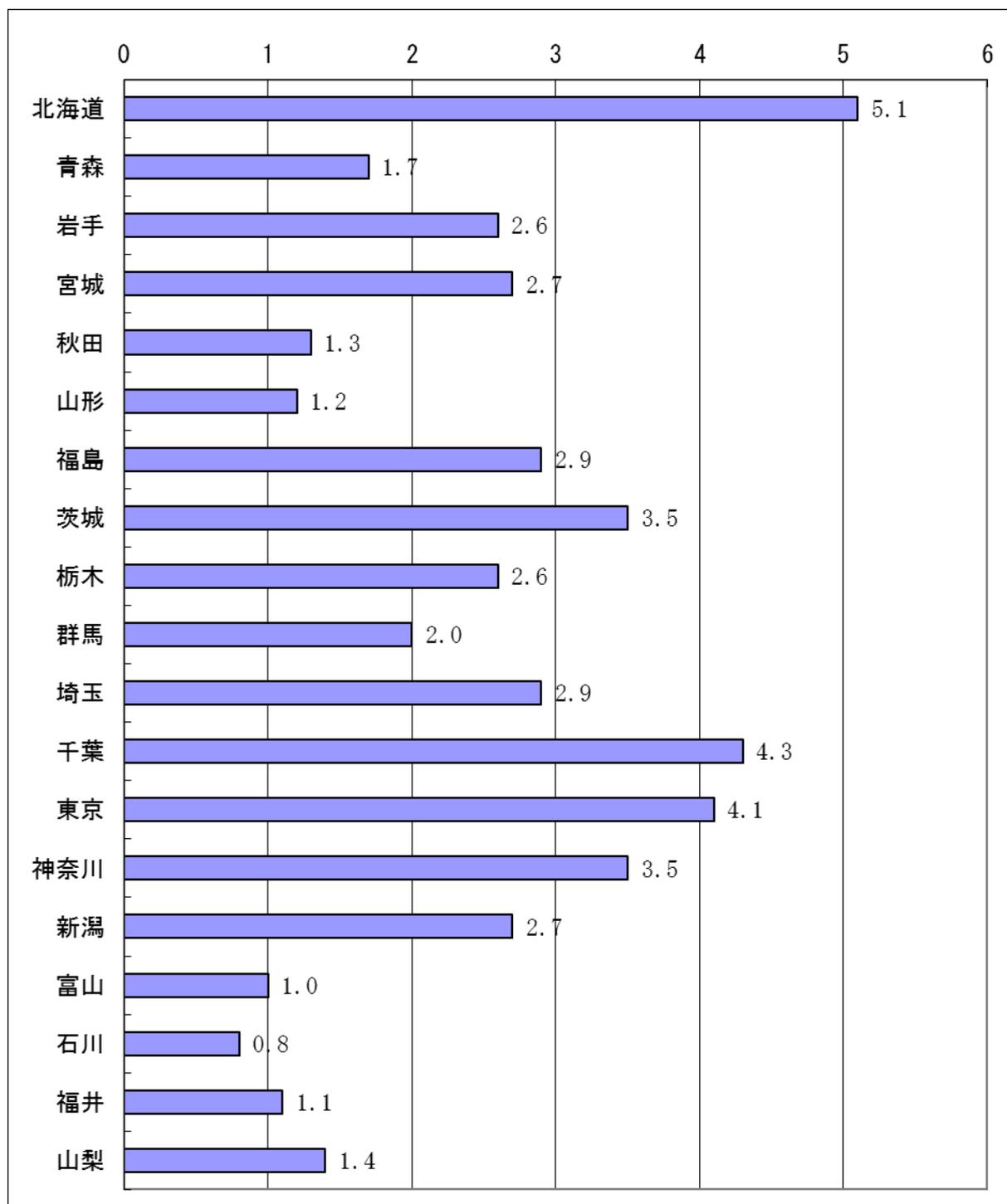
図表 15-1 学校所在エリア



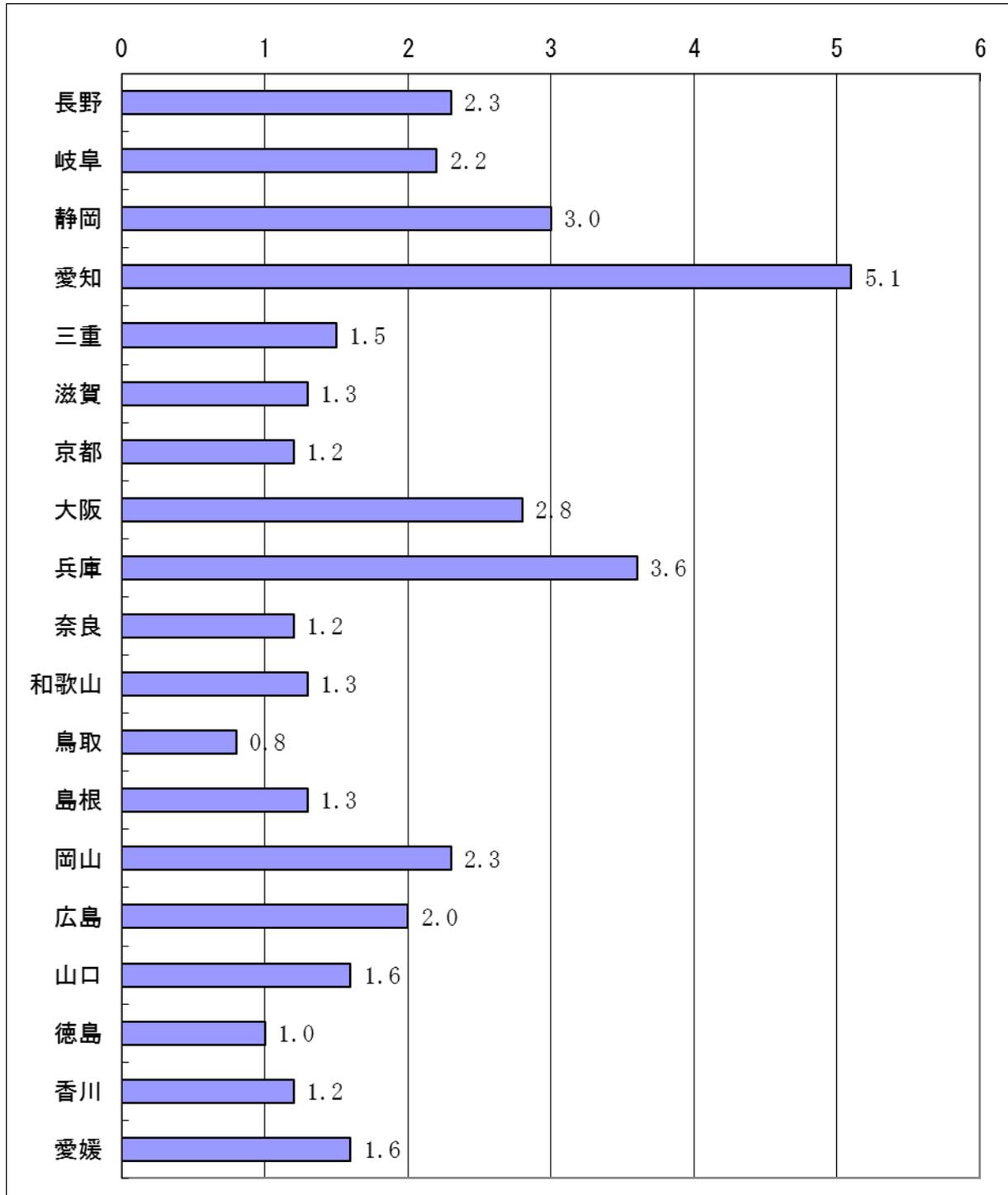
(3) 県別回収率

県別の回収率を見ると以下のとおりである。(図表 16-1-1～16-1-3)

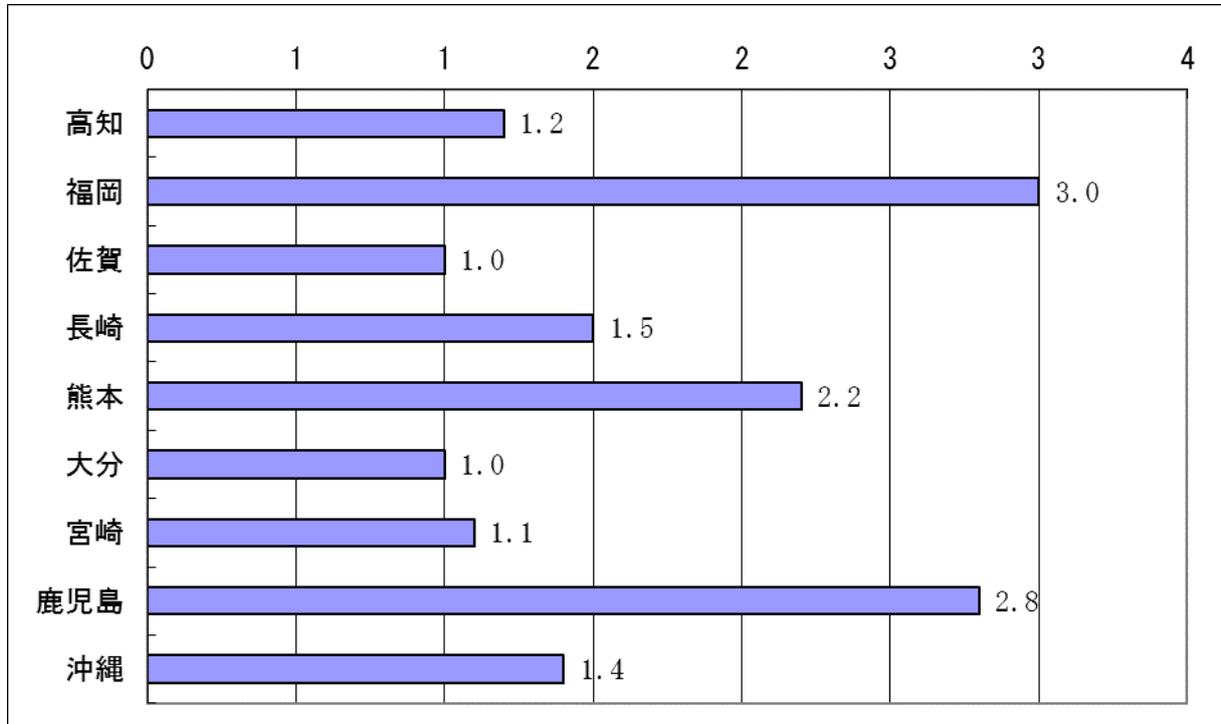
図表 16-1-1 県別回収率



図表 16-1-2 県別回収率（つづき）



図表 16-1-3 県別回収率（つづき）



(4) 県ごとの回収率（小・中学校別）

図表 17-1

都道府県	小学校		
	抽出数	回収数	回収率
01 北海道	533	127	23.8
02 青森県	145	53	36.6
03 岩手県	167	80	47.9
04 宮城県	196	86	43.9
05 秋田県	100	34	34.0
06 山形県	127	39	30.7
07 福島県	225	79	35.1
08 茨城県	254	112	44.1
09 栃木県	188	90	47.9
10 群馬県	156	64	41.0
11 埼玉県	408	91	22.3
12 千葉県	406	139	34.2
13 東京都	671	115	17.1
14 神奈川県	441	109	24.7
15 新潟県	241	83	34.4
16 富山県	95	31	32.6
17 石川県	105	25	23.8
18 福井県	97	40	41.2
19 山梨県	91	49	53.8
20 長野県	185	68	36.8
21 岐阜県	185	64	34.6
22 静岡県	255	95	37.3
23 愛知県	487	173	35.5
24 三重県	185	48	25.9
25 滋賀県	111	42	37.8
26 京都府	194	37	19.1
27 大阪府	506	70	13.8
28 兵庫県	383	122	31.9
29 奈良県	105	36	34.3
30 和歌山県	125	40	32.0
31 鳥取県	64	27	42.2
32 島根県	103	43	41.7
33 岡山県	198	79	39.9
34 広島県	243	48	19.8
35 山口県	150	51	34.0
36 徳島県	91	27	29.7
37 香川県	81	41	50.6
38 愛媛県	143	54	37.8
39 高知県	97	38	39.2
40 福岡県	375	89	23.7
41 佐賀県	85	28	32.9
42 長崎県	170	46	27.1
43 熊本県	182	70	38.5
44 大分県	136	29	21.3
45 宮崎県	119	37	31.1
46 鹿児島県	260	86	33.1
47 沖縄県	136	43	31.6
計	10,000	3,077	30.8

都道府県	中学校		
	抽出数	回収数	回収率
01 北海道	300	119	39.7
02 青森県	80	29	36.3
03 岩手県	80	44	55.0
04 宮城県	103	45	43.7
05 秋田県	56	30	53.6
06 山形県	49	17	34.7
07 福島県	111	60	54.1
08 茨城県	115	57	49.6
09 栃木県	83	34	41.0
10 群馬県	82	34	41.5
11 埼玉県	215	49	22.8
12 千葉県	197	67	34.0
13 東京都	393	82	20.9
14 神奈川県	229	58	25.3
15 新潟県	115	44	38.3
16 富山県	40	18	45.0
17 石川県	45	11	24.4
18 福井県	39	12	30.8
19 山梨県	42	20	47.6
20 長野県	96	42	43.8
21 岐阜県	94	41	43.6
22 静岡県	142	50	35.2
23 愛知県	214	72	33.6
24 三重県	82	26	31.7
25 滋賀県	51	19	37.3
26 京都府	95	19	20.0
27 大阪府	256	62	24.2
28 兵庫県	186	51	27.4
29 奈良県	56	21	37.5
30 和歌山県	64	23	35.9
31 鳥取県	30	11	36.7
32 島根県	49	21	42.9
33 岡山県	80	29	36.3
34 広島県	128	46	35.9
35 山口県	77	28	36.4
36 徳島県	42	21	50.0
37 香川県	36	16	44.4
38 愛媛県	66	23	34.8
39 高知県	55	18	32.7
40 福岡県	180	53	29.4
41 佐賀県	47	21	44.7
42 長崎県	90	27	30.0
43 熊本県	86	35	40.7
44 大分県	65	21	32.3
45 宮崎県	68	17	25.0
46 鹿児島県	115	46	40.0
47 沖縄県	76	24	31.6
計	5,000	1,713	34.3

付 調査票

社会科担当教員の海洋教育指導に関する全国小・中学校アンケート

2017年3月

このアンケートは、小・中学校で社会科の教鞭をとっておられる先生方が、海洋教育についてのお考えや、これまでの授業実態などを明らかにし、海洋教育の今後のあり方を考えるための基礎資料を得ることを目的としています。

- 社会科担当の教員の方がお答えください。
- いただいた回答はすべて統計的に処理し、先生個人や学校にご迷惑をおかけすることは決してございません。
- ご回答いただいたアンケート票は、返信用封筒に入れて密封して頂き、校長先生にお渡しください。校長先生には4月17日（月）頃までにご投函、いただくようお願いしております。（17日以降も受け付けております。）
- アンケート結果は、2017年6月頃に報告書をまとめ、下記ホームページに掲載いたします。
日本財団公式ウェブサイト (<http://www.nippon-foundation.or.jp/>)

【アンケートに関するお問い合わせ】

「海洋教育指導に関する全国調査」アンケート事務局

〒

電話：

担当：

【 n=4,790 小学校3,077 中学校1,713 】

2016年12月21日に中央教育審議会から出された学習指導要領の改訂に関する最終答申では、「社会、地理歴史、公民」の「教育内容の見直し」(p.137)において、次の文言が記載されました。

“**周囲が海に囲まれ、多くの島々からなる海洋国家である我が国の国土の様子**”

これを受けて、小学校・中学校の次期学習指導要領においても、社会科を中心に海洋に関する内容の充実が図られております。

このような動きを踏まえて、以下のご質問についてご回答をよろしくお願い致します。

海洋教育、海洋国家について伺います。

問1. 「海洋国家」という言葉から連想するイメージについて、ご自由にご記入ください。(自由記述)

問2. 「海洋教育」という言葉から連想するイメージについて、ご自由にご記入ください。(自由記述)

問3. 「海洋国家」と関連性が高いと感じる分野について、以下の1～13の中で当てはまるすべての番号に○をつけてください。(○はいくつでも)

問4. 海洋と関連させて、社会科の一連の授業の中で取り組むべきと考える分野について、以下の1～13の中で当てはまるすべての番号に○をつけてください。(○はいくつでも)

※「13. その他」に○を付けた方は、下欄の枠の中に分野を具体的にご記入ください。

	問3 「海洋国家」と関連性 が高いと感じる分野 (○はいくつでも)	問4 海洋と関連させて、社 会科の一連の授業の 中で取り組むべきと 考える分野 (○はいくつでも)
A. 生活・健康・安全 暮らしと海のかかわりや災害など海の危険性とその対策に関すること	63.5	46.9
B. 観光・レジャー・スポーツ 海にかかわる余暇利用に関すること	54.0	20.6
C. 文化・芸術 海を題材や舞台にした文化や芸術に関すること	26.6	15.3
D. 歴史・民俗 海に関わる歴史や民族・宗教に関すること	67.9	59.7
E. 地球 海洋や海とかかわる地球の仕組みに関すること	68.9	41.1
F. 物質 海の科学的な特性に関すること	31.5	10.8
G. 生命 海に生きる生物に関すること	57.0	22.7
H. 環境・循環 海の循環や物質の循環システムに関すること	70.1	52.8
I. 資源・エネルギー 海からもたらされる資源やエネルギーとその利用に関すること	84.8	80.9
J. 経済・産業 海を利用した経済活動に関すること	75.7	73.8
K. 管理 海の持続的な開発のために必要な管理に関すること	45.2	35.9
L. 国際 海をめぐる世界の国々の協調に関すること	85.5	80.6
M. 上記項目には当てはまるものはない	0.1	
N. その他 ※下欄にご記入ください		2.0

その他 (授業の中で取り組むべき分野などを具体的にご記入ください)

問5. 現在、海洋教育を実施していますか。以下の中で最も当てはまる番号に○をつけてください。(○は1つ)

- 81.9 教科書の内容に沿って実施している
- 3.6 教科書の学習に加えて、体験活動を意識的に取り入れながら実施している
- 4.6 各教科や総合的な学習の時間等で、教科横断的に実施している
- 9.6 実施していない

問6. 海洋教育の充実のために、自治体・教育委員会からどのような支援があれば良いと思いますか。以下の中で当てはまるすべての番号に○をつけてください。(○はいくつでも)

- 22.7 自治体・教育委員会の教育施策における位置づけ
- 27.0 研修の実施
- 6.2 研究会活動の奨励
- 78.1 教材の提供
- 3.9 その他(具体的に:)

問7. 今後、海洋教育を充実させるため有効と思われる支援について、以下の中で当てはまるすべての番号に○をつけてください。(○はいくつでも)

- 61.6 教材(副読本等)の提供
- 48.4 外部講師による出前授業の提供
- 53.7 実地の見学機会の提供(水族館、漁業・水産業・造船・海運業等の現場、市民団体の活動等)
- 34.7 カリキュラム事例集の提供
- 2.0 その他(具体的に:)

問8. 海洋教育の充実のための研修を行う際、どのような内容のものを期待しますか。以下の中で当てはまるすべての番号に○をつけてください。(○はいくつでも)

- 49.7 海の専門家によるレクチャー
- 27.7 カリキュラム開発の専門家によるレクチャー
- 66.0 フィールドワーク(海岸、水族館、漁業・水産業・造船・海運業等の仕事場、市民団体の活動現場等)
- 21.7 カリキュラム作成等のワークショップ
- 1.2 その他(具体的に:)

問9. あなたは海洋基本法についてご存知ですか。最も近い番号1つに○をつけて下さい。(○は1つ)

- 5.0 海洋基本法において、「学校教育及び社会教育における海洋に関する教育の推進」が掲げられていることを知っている
- 34.2 海洋基本法の存在を知っている
- 60.6 海洋基本法を知らない

教員としての経歴などについて伺います

問10. この学校の全校生徒数は何人ですか。(〇は1つ)

※ この学校のみ的人数で、附属の学校など的人数は入れないでください。

14.0	49人以下	7.6	150～199人	6.7	300～349人
12.0	50～99人	7.5	200～249人	6.1	350～399人
9.3	100～149人	6.2	250～299人	30.6	400人以上

問11. 現在の職名や校務分掌について、当てはまるものをすべて選んでください。(〇はいくつでも)

3.0	主幹教諭	10.8	教務主任	1.8	初任者指導
0.8	指導教諭	7.4	研究主任	6.3	その他(具体的に)
78.9	教諭	18.2	学年主任		

問12. 性別(〇は1つ)

24.6	女性	75.2	男性
------	----	------	----

問13. 年齢(〇は1つ)

16.5	20代	23.8	30代	28.6	40代	31.0	50代以上
------	-----	------	-----	------	-----	------	-------

問14. 小学校または中学校でのこれまでの経験年数をお答えください。(〇は1つ)

※ 正規採用だけではなく講師として経験した年数も含めてお答えください。

11.8	4年以下	14.2	10年～14年	13.0	20年～24年	16.3	30年以上
16.9	5年～9年	9.5	15年～19年	18.1	25年～29年		

※質問は以上で終わりです。ご多忙のところ、ご回答をありがとうございました。

返信用封筒に入れて密封して頂き、校長先生にお渡しください。